施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
22	子育て総合支援センター整備事業	1	子育て総合支援センター整備事業			

事業概要	地方創生における少子化対策の取組として、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、妊娠から子育て期まで切れ目のないきめ細かな相談支援をワンストップで総合的に提供することができる子育て支援の拠点施設を整備する。		対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代
	手段	相談助言、情報提供、交流の場の提供及び母子保健事業等を総合的に実施		
	意図	子育て世代の不安や負担感の解消、いきいきと子育てができる環境づくりによる少子化対策		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			76,646,480	
	庁用器具費			5,032,616	
	消耗品費			972,641	
	修繕料			657,612	
	その他		71,638,366	1,422,834	
合計		0	71,638,366	84,732,183	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3(※1)			795,000	
		県支出金	1/3(※1)			795,000	
		地方債	90%(※2)		49,100,000	69,500,000	
		その他	(※3)		16,400,000	2,476,122	
		一般財源			6,138,366	11,166,061	
合計			0	71,638,366	84,732,183	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.9	4,661,762		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗状況	活動		施設購入・実施設計 施設購入・実施設計 100.0%	改修工事 工事完了 100.0%	供用開始
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>子育て総合支援センターの整備(ハード事業)は、平成29年度をもって終了。 今後はより多くの方にセンターを利用していただくための取組を行っていく。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	(※1) 地域子育て支援拠点の開設準備経費が該当 (※2) 電気工事、機械設備工事、建築工事等の90%に充当 (※3) 寄附金1,000,000円+企業版ふるさと納税
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
22	子育て総合支援センター整備事業		2	子育て総合支援センター駐車場整備事業		

事業概要	子育て総合支援センターで各種の事業を行う際、敷地内の駐車場では不足するため、隣接の市有地を仮設の駐車場として整備する。		対象	子育て総合支援センターの利用者
			手段	駐車場を整備する
			意図	子育て総合支援センターの利用者の利便性の向上

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			1,239,840	0
合計		0	0	1,239,840	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90%			1,100,000	
		その他	企業版ふるさと納税			23,878	
		一般財源				115,962	0
合計			0	0	1,239,840	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗状況	活動		施設購入・実施設計 施設購入・実施設計 100.0%	改修工事 工事完了 100.0%	供用開始
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	子育て総合支援センターの駐車場整備事業としては、平成29年度に仮設駐車場を整備したことによっていったん目的を達したため、終了とする。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
	実施計画名			事務事業名		
2	就園・就学助成事業	2	小学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)			

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。		対象	被認定者(保護者)
			手段	就学援助費の支給
			意図	教育費の負担軽減

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	学用品費	10,314,843	9,852,584	9,245,554	10,519,000
	通学費	0	0	0	39,000
	修学旅行費	2,904,246	2,824,336	2,474,407	3,192,000
	新入学児童学用品費	2,077,705	2,016,295	8,679,185	5,584,000
	校外活動費	1,302,587	1,152,446	1,118,252	1,239,000
合計		16,599,381	15,845,661	21,517,398	20,573,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	321,700	321,000	295,000	447,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		16,277,681	15,524,661	21,222,398	20,126,000
合計			16,599,381	15,845,661	21,517,398	20,573,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象児童数	活動	-	-	-	-
			828人	801人	762人	
2	対象小学校就学予定者数	活動			-	-
					120人	
3	周知回数(校長会1回、広報掲載1回、ホームページ掲載1回、更新案内1回、入学前に1回)	活動	5回	5回	5回	6回
			5回	5回	5回	
			100.0%	100.0%	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	国庫支出金:要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
	実施計画名			事務事業名		
2	就園・就学助成事業	3	中学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)			

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。		対象	被認定者(保護者)
			手段	就学援助費の支給
			意図	教育費の負担軽減

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	学用品費	9,187,661	9,639,014	9,464,211	10,033,000
	通学費	378,250	310,210	107,860	503,000
	修学旅行費	6,565,890	6,724,944	6,277,795	7,380,000
	新入学生徒学用品費	3,132,150	3,132,150	12,062,850	6,529,000
	校外活動費	402,231	533,408	638,776	742,000
合計		19,666,182	20,339,726	28,551,492	25,187,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	588,300	539,000	451,000	572,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		19,077,882	19,800,726	28,100,492	24,615,000
合計			19,666,182	20,339,726	28,551,492	25,187,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	対象生徒数	活動	-	-	-	-
			416人	439人	428人	
2	対象中学校就学予定者数	活動			-	-
					121人	
3	周知回数(校長会1回、広報掲載1回、ホームページ掲載1回、更新案内1回、入学前に1回)	活動	5回	5回	5回	6回
			5回	5回	5回	
			100.0%	100.0%	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	国庫支出金:要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成
	実施計画名			事務事業名		
11	心身障がい児簡易通園施設の充実	1	なるみ園運営事業			

事業概要	児童発達支援事業所の管理運営を、指定管理委託し、入園した心身障がい児の障がいの特性に応じ、日常生活に必要な基礎的な技術習慣態度の養成及び団体生活への適応訓練を実施する。		対象	市内に居住する満1歳から小学校就学前までの障がい児
	手段	障がいの特性に応じた基礎的な技術習慣態度の養成及び団体生活への適応訓練を実施		
	意図	各幼児が有する能力を育成及び助長する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保険料	36,392	34,190	30,877	48,000
	設備保守委託料	36,288	36,288	36,288	37,000
	指定管理料	33,037,714	33,484,000	8,970,960	8,971,000
	機械器具借上料	188,460	162,000	143,100	309,000
	園用器具費	28,700	0	0	0
合計		33,327,554	33,716,478	9,181,225	9,365,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	33,327,554	33,716,478	9,181,225	9,365,000
合計			33,327,554	33,716,478	9,181,225	9,365,000

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	通所児童数(3月末現在)	活動			20人 26人 130.0%	20人
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	法定事業所に位置づけられたことにより、園の運営基準が明確化された。	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持		③	⑤	✓
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成29年度に、児童福祉法に基づく児童発達支援を行う事業所として位置づけた。
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成
	実施計画名			事務事業名		
11	心身障がい児簡易通園施設の充実	4	なるみ園送迎車両リース事業			

事業概要	なるみ園は、平成29年度から県の指定を受け、児童発達支援事業所として運営を開始する。従前どおり園児の送迎を実施するが、送迎車両が不足していること、また法定施設として送迎加算を報酬として受け取ることから、充実した送迎体制を整える必要があるため、送迎車両を1台リースにより追加する。	対象	なるみ園
	手段	送迎車両をリースにより取得する	
	意図	児童発達支援事業を効果的に実施する	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	機械器具借上料			95,904	0
	保険料			8,220	0
合計		0	0	104,124	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			104,124	
合計			0	0	104,124	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	通園児童数(3月末現在)	活動			20人 26人 130.0%	20人
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	園児の送迎車両をリースで追加することで、送迎体制の充実となった。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成30年度は、なるみ園運営事業に含む。
------	----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
17	児童クラブ事業		2		児童クラブ施設整備事業	

事業概要	高学年の受入(H27から)と待機児童の解消を図るため、児童クラブを実施する場所を整備する。また、施設の老朽化による修繕や周辺整備等を行い、児童を安全に保育できる環境を整える。 H29年度は、本山児童クラブの冷蔵庫と、須恵児童クラブの屋外倉庫を購入した。また、新たに児童クラブを整備する社会福祉法人真珠保育園に補助金を交付した。	対象	放課後に家庭に保護者がいない小学生とその保護者
	手段	児童クラブ室の整備	
	意図	待機児童の解消による子育て世代の支援	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	庁用器具費	0	960,899	164,236	273,000
	手数料	0	4,774	5,000	0
	児童クラブ施設整備補助金	0	0	12,600,000	0
	工事請負費	0	681,524	0	0
	その他(消耗品・修繕料)	0	232,402	0	0
合計		0	1,879,599	12,769,236	273,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3	626,000	4,256,000	91,000
		県支出金	1/3	626,000	4,256,000	91,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	1/3	627,599	4,257,236	91,000
合計			0	1,879,599	12,769,236	273,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.55	2,619,668		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	待機発生児童クラブ数	活動	2	2	2	1
			2	2	2	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	4年生以上未引受施設数	活動	8	8	8	7
			8	8	8	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	待機が生じている児童クラブの支援単位増や、高学年の受入が必要であるが、支援員及び施設不足が課題。
----------	---	---------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)
------	------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
17	児童クラブ事業		2			放課後児童対策事業(児童クラブ) ※賃金単価改定分

事業概要	児童クラブ事業について、支援員の確保ができず事業の充実が困難となっている。近隣市よりかなり低い本市の支援員賃金単価を、平成29年度に増額し、市の臨時職員程度にまで見直すことにより、支援員確保の有効な手段とし、事業の充実を図った。		対象	放課後に家庭に保護者がいない小学生とその保護者
	手段	放課後及び長期休暇中に児童を預かる		
	意図	児童の健全育成と保護者の就労支援		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保育業務委託料(全額)	61,580,813	67,963,258	76,323,660	89,907,000
合計		61,580,813	67,963,258	76,323,660	89,907,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3	15,128,000	16,886,000	19,328,000	29,393,000
		県支出金	1/3	15,128,000	16,886,000	19,328,000	29,393,000
		地方債					
		その他	保護者負担金	16,195,860	17,304,600	18,337,620	1,726,000
		一般財源	1/3	15,128,953	16,886,658	19,330,040	29,395,000
合計			61,580,813	67,963,258	76,323,660	89,907,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	受入率 (児童クラブ受入児童数÷申込児童数)	活動	100%	100%	100%	100%
			96.90%	95.71%	95.64%	
			96.90%	95.71%	95.64%	
2						
3						

H29目標達成度	B
課題及び改善策	待機が生じている児童クラブの支援単位増や、高学年の受入を開始するにあたって、支援員の確保が必要であるが、支援員不足が課題。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)
------	------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		3		私立保育所整備助成事業	

事業概要	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な経営に寄与するとともに、保育環境を整えることで安全な保育を行うことができる。H29年度は石井手保育園の床の修繕を行った。		対象	市内私立保育所等
	手段	施設整備費の一部助成		
	意図	保育所の健全経営、保育環境の改善		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保育所施設整備費補助金			5,265,000	
合計		0	0	5,265,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2			3,510,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1/4			1,755,000
合計			0	0	5,265,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備完了施設数	活動			1 1 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	今後必要があれば事業を行う。	成果の方向性	拡充	④	②
			現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
				皆減	縮小	現状維持
			コスト投入の方向性			

特記事項	保育所等整備交付金 国1/2、市1/4、事業者1/4 (総事業費7,020千円)。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		5	山陽地区公立保育所整備事業		

事業概要	公立保育所は、老朽化や入所児童の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。また、年度末には待機児童が発生している状況もあり、これらの状況を改善し、保育所に通う子どもたちが安全で快適に過ごすことができる環境を整備するため、5園の公立保育所を再編整備する。		対象	市内公立保育所
	手段	再編基本計画に基づき再編整備を進める		
	意図	子どもたちが安全で快適に過ごすことができる保育環境を整備する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	設計委託料	0	0	0	13,404,000
	用地購入費	0	0	0	139,287,000
	地質調査委託料	0	0	0	12,273,000
	測量調査委託料	0	0	0	967,000
	消耗品費	0	0	0	40,000
合計		0	0	0	165,971,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	130,400,000
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	35,571,000
合計			0	0	0	165,971,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,917,278		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	52人	14人	29人	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	住民説明を丁寧に行いながら、再編計画に沿って取組を進める。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度は基本設計(業務委託)の策定を進めた。(委託期間は平成30年6月末)
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		9	保育所用公用車リース事業		

事業概要	保育所で利用している公用車が経年による老朽化が著しい。市外出張に行く場合等、長距離の運行の時に不安があるので1台新しい5人乗りをリースする。H29年度は、出合保育園の公用車を更新した。		対象	公立保育所
			手段	5人乗り普通自動車を長期継続契約でリースする
			意図	老朽化した保育所配置の公用車の更新

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	82,944	0	98,172	0
	保険料	0	0	12,115	
合計		82,944	0	110,287	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	82,944	0	110,287	
合計			82,944	0	110,287	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	公用車更新済施設数	活動	1		1	
			1		1	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	今後も必要があれば事業を行う。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度で終了。
------	------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		10	公立保育園環境整備事業		

事業概要	公立保育園は施設や遊具の老朽化が進み、修繕または買い替えが必要である。 H29年度は津布田保育園の給食室の空調設備の修繕と避難車の購入を行った。		対象	公立保育所
	手段	修繕及び買い替え		
	意図	園児の安全・安心な保育環境の整備		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	修繕料	0	0	189,000	72,000
	園用器具費	0	0	162,000	0
	機械器具費	0	0	0	1,097,000
合計		0	0	351,000	1,169,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	基金繰入			162,000	1,100,000
		一般財源			189,000	69,000	
合計			0	0	351,000	1,169,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	869,301		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	公立保育所環境整備実施数	活動			1 1 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	施設や備品の老朽化が進んでいるため、今後も整備が必要。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
コスト投入の方向性			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ふるさと支援基金繰入(津布田保育園 避難車)
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
4	母子保健指導・訪問指導事業		3	定例健康教育(マタニティスクール)事業・追加		

事業概要	初妊婦を対象に、父親の育児参加を促し夫婦で主体的に出産や育児に取り組むことを目的にマタニティスクールを休日に開催している。沐浴実習は実技で妊婦の夫に体験してもらっているが、不具合を生じて実習に支障をきたしていたため、沐浴人形の更新を行った。	対象	初妊婦とその夫
	手段	1回3コースで年4回実施	
	意図	妊娠中の健康の保持と主体的な出産育児、出産後の子育て支援の仲間づくり	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	57,340	38,648	66,734	72,000
	通信運搬費	9,464	7,000	12,276	14,000
	機械器具費			80,784	
	合計	66,804	45,648	159,794	86,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	雑入金・サポート寄附金	25,200	30,500	80,784	35,000
		一般財源		41,604	15,148	79,010	51,000
合計			66,804	45,648	159,794	86,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,311,841		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	教室開催回数	活動	10回	10回	10回	10回
			10回	10回	10回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	初妊婦夫婦の参加率	成果	40%	40%	40%	40%
			37.4%	32.8%	32.8%	
			93.5%	82.0%	82.0%	
3						

H29目標達成度	B
課題及び改善策	沐浴人形の耐用年数は20年とし、計画的に購入する必要がある。ただし、破損状況等を勘案することとする。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度のみ サポート寄附金80,784円(沐浴人形購入)
------	---------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
13	老人福祉作業所運営事業		3	厚狭陶好会館運営事業		

事業概要	山陽小野田市老人福祉作業所条例で設置された厚狭陶好会館は、平成28年度に山陽勤労青少年ホーム線路側駐車場に建設された。陶好会館は高齢者が生きがいをを持って活動する拠点であるため運営に必要な光熱水費等の継続的な支援を行い活動しやすい環境づくりに努める。		対象	厚狭陶好会館
	手段	作業所を新築し陶芸窯を移設する。		
	意図	高齢者が地域社会において意欲的に活動できる拠点にする		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	光熱水費・手数料・保険料	0	93,685	27,351	66,866
	委託料	0	1,177,200	0	0
	工事請負費	0	9,651,960	0	0
	負担金、補助及び交付金・下水道使用料	0	35,640	12,352	18,600
	備品購入費	0	369,144	0	0
合計		0	11,327,629	39,703	85,466

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	11,327,629	39,703	85,466
合計			0	11,327,629	39,703	85,466

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	老人福祉作業所の利用延べ人数	活動	652人	—	674人	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	利用を促進し、老人福祉の増進及び生きがいの向上を図る。		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	H30年度から「老人福祉作業所と利用促進」事業へ統合する。
------	-------------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
30	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業		1	高齢福祉計画の策定及び進捗管理事業		

事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」及び介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉会議を開催する。		対象	高齢者福祉計画
	手段	計画の策定及び進捗管理		
	意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬	34,000	84,000	114,000	88,000
	消耗品費			18,525	
	通信運搬費			902	
	合計	34,000	84,000	133,427	88,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	34,000	84,000	133,427	88,000
合計			34,000	84,000	133,427	88,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	高齢者福祉計画の策定	活動	—	—	1回	—
			—	—	1回	—
			—	—	100.0%	—
2	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	2回	2回	5回	2回
			1回	2回	4回	—
			50.0%	100.0%	80.0%	—
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	次期計画においても同じ様式で行い、3年分の分析を行うことが必要。また、今後は、進捗管理を適切に進めていく。	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	H29の高齢者保健福祉推進会議は、5回を予定していたが、4回の会議で内容の審議等を行うことができたため。
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
31	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業(地域支援事業)		1	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:地域支援事業)		

事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」及び介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。その中で、H29から実施される介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を、地域支援事業(一般介護予防評価事業)に該当する形で実施する。		対象	高齢者福祉計画
	手段	計画の策定及び進捗管理		
	意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	184,326	0
合計		0	0	184,326	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25		46,081	0	
		県支出金	12.5		23,040	0	
		地方債					
		その他	保険料(50%)			92,163	0
		一般財源	12.5			23,042	0
合計			0	0	184,326	0	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	活動	—	—	1回	—
			—	—	1回	
					100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	調査で把握したニーズに対して、高齢者福祉計画に基づいて、適切な対応を検討していく。	成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
			コスト投入の方向性				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
18	一般介護予防事業		7	介護予防把握事業		

事業概要	介護予防活動等へつなぐことを目的に、何らかの支援を要する高齢者の把握を行う。訪問業務の中で行うとともに、民生委員を始め関係者からの情報提供により行っていく(二次予防事業対象者把握事業で実施していたが、平成29年4月、総合事業の導入により、把握する対象者像が若干変わり事業名も変更。)	対象	65歳以上の市民(要介護認定者を除く)
	手段	対象者に基本チェックリストを実施(必要者には医療受診を勧奨)	
	意図	事業対象者を把握し必要な支援につなげていく	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費			7,290	15,000
合計		0	0	7,290	15,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	0	0	2,843	5,850
		県支出金	19.5	0	0	1,421	2,925
		地方債					
		その他	保険料(22%)	0	0	1,603	3,300
		一般財源	19.5	0	0	1,423	2,925
合計			0	0	7,290	15,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,750,367		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	基本チェックリスト実施者数	活動			611人	700人
2	介護予防手帳の配布	活動			作成	700部
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	基本チェックリストは、今後も地域での支援を要する高齢者の把握や住民運営通いの場の参加者の状態把握のため、実施していく。介護予防手帳を配布することで高齢者自身が介護予防への関心や取組の動機付けとなりうるため、効果的に行っていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
18	一般介護予防事業		10	介護予防型(いきいき)デイサービス事業		

事業概要	平成29年4月から開始する総合事業に伴い、一次予防事業で実施している「介護予防型デイサービス」を総合事業へ移行させる予定である。その為、総合事業の対象とならない方(50名程度)のために、一般介護予防事業として実施する。	対象	現在「介護予防型デイサービス」を利用している方で総合事業の対象にならない方
	手段	介護予防に資するデイサービス(一般介護予防事業)を委託実施	
	意図	介護予防。また総合事業導入により事業対象から外れる方をスムーズに他事業に繋げるため	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	介護予防型デイサービス委託料			4,654,800	0
合計		0	0	4,654,800	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25		1,163,700	0	
		県支出金	12.5		581,850	0	
		地方債					
		その他	保険料(50%)			2,327,400	0
		一般財源	12.5			581,850	0
合計			0	0	4,654,800	0	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	利用者数	活動	—	—	1724人	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	総合事業等への移行によりH30から廃止。		拡充	④	②	①
	➔		現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦ ✓		
コスト投入の方向性			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成29年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
18	一般介護予防事業		11	総合事業介護従事者研修		

事業概要	総合事業において、多様なサービス(訪問型サービスA及びB・通所型サービスB)における従事者として、元気な高齢者等が介護の担い手として参加できる仕組みを作る。そのサービスに従事する要件として本研修の受講等を義務付け、従事者の質の向上を図る。	対象	総合事業の訪問型サービスA及び地域ふれあい型に従事する予定のある65歳以上の市民
	手段	総合事業介護従事者研修の実施	
	意図	総合事業に従事する者の質の向上及び受講者自身の介護予防	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	総合事業介護従事者研修開催回数	活動			1回	1回
					1回	
					100.0%	
2	研修修了者数	成果			20人	20人
					16人	
					80.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性				
B	多様なサービスの担い手として地域の元気な高齢者が参加する仕組みを作ることは、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する上で重要であること同時に、高齢者自身の健康増進や介護予防につながることから有用と考える。平成29年度から開始した事業であり、総合事業の従事者要件として位置づけていることから継続実施すると同時に、県が実施する研修や他団体の実施する研修を要件として認定するかを検討する必要もある。研修実施については広く市民に周知し参加者を増やしていくことが課題。	成果の方向性	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥			
休廃止	⑦					
		コスト投入の方向性				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
34	職員視察研修事業		1	職員視察研修		

事業概要	認定率の低下や保険料の上昇抑制に成果を挙げている取組や、効果的な介護予防事業の取組、医療介護連携や認知症を支える地域づくりを構築している取組等を展開している先進地等への視察研修を行うことにより、事業展開・地域包括ケアシステム充実に向けたノウハウを学ぶ。	対象	職員
		手段	先進地における事業戦略・事業展開について研修する
		意図	より効果的な総合事業等の企画や地域包括ケアシステムの充実を目指す

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	普通旅費			43,160	150,180
合計		0	0	43,160	150,180

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	0	0	16,832	58,570
		県支出金	19.5	0	0	8,416	29,285
		地方債					
		その他	保険料(22%)	0	0	9,494	33,039
		一般財源	19.5	0	0	8,418	29,286
合計			0	0	43,160	150,180	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	視察参加者	活動		3人	3人	3人
				3人	2人	
				100.0%	66.7%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
B	視察研修に参加したことにより、平成29年に介護予防のための地域ケア個別会議を新たに事業展開し、介護予防に重点を置いたケアマネジメントの充実への取組を実施している。平成30年度も先進地への視察を検討し、地域包括ケアシステムの充実を推進する。	拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	実施計画名			事務事業名		
20	包括的支援業務		1	総合相談・支援事業(地域包括支援センターの充実)		

事業概要	地域の高齢者が、住みなれた地域で安心して生活を継続できるように、高齢者に関する様々な相談を受け、適切なサービスや機関等につなぎ、継続的且つ専門的に支援を行う地域包括支援センターの機能を充実させる。また、おおむね中学校区ごとにサブセンターを設置し、総合相談機能も強化して	対象	65歳以上の高齢者及びその家族
	手段	家庭訪問・来所相談・電話相談及びサブセンターによる地域の実態把握等により、必要な支援を行う。	
	意図	高齢者が住みなれた地域で安心して生活するための相談窓口としての機能強化	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	介護予防支援業務委託料			7,073,400	8,012,000
	高齢者実態把握委託料			5,956,400	7,050,000
	機械器具借上料			2,346,516	2,347,000
	地域包括支援サブセンター負担金			21,083,333	23,000,000
	その他			3,397,419	6,333,000
合計		0	0	39,857,068	46,742,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	0	0	15,544,256	18,229,380
		県支出金	19.5	0	0	7,772,128	9,114,690
		地方債					
		その他	保険料(22%)	0	0	8,768,554	10,283,240
		一般財源	19.5	0	0	7,772,130	9,114,690
合計			0	0	39,857,068	46,742,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.55	3,209,006		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	総合相談延べ件数	活動	17,929件	17,101件	17,467(調整中)	18,000件
2	地域包括支援センター運営協議会開催回数	活動	2回	2回	2回	3回
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	<p>地域包括支援センターの機能として、地域の実態を把握するための相談や訪問を充実していく必要がある。そのため地域包括支援センターの更なる周知を図る必ことが課題。また、地域包括支援センターの運営評価を行うことにより、充実した機能を果たしていくための取組を実施していく必要がある。</p> <p>また、現在サブセンターが実施する高齢者実態把握への委託については、その内容を精査し、適切な委託について検討する必要がある。</p>		成果の方向性	拡充	④	② ✓	①
				現状維持	③	⑤	
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
		コスト投入の方向性					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	実施計画名			事務事業名		
20	包括的支援業務		2	権利擁護業務		

事業概要	判断能力が不十分な認知症高齢者に対し成年後見制度の利用支援を行うことで、認知症高齢者の権利を護る。老人福祉法第32条に基づき市長の行う審判の請求及び成年後見制度の利用に係る報酬費用の助成を行う。その他、高齢者虐待の防止及び対応を強化させるため、ネットワークを構築する。	対象	権利を侵害されている高齢者及び関係者
		手段	市長甲立、後見人の報酬助成。相談援助。ネットワーク会議開催。
		意図	認知症高齢者等の権利を地域で守る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金			22,000	24,000
	消耗品費			80,321	104,580
	通信運搬費	20,760	6,040	16,090	13,200
	手数料			18,400	117,000
	成年後見人報酬助成費		324,000	948,000	2,520,000
合計		20,760	330,040	1,084,811	2,778,780

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	8,096	128,715	423,076	1,083,724
		県支出金	19.5	4,048	64,358	211,538	541,862
		地方債					
		その他	保険料(22%)	4,568	72,609	238,657	611,331
		一般財源	19.5	4,048	64,358	211,540	541,863
合計			20,760	330,040	1,084,811	2,778,780	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.4	2,333,822		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	成年後見市長申立件数	活動	4件	1件	7件	
2	権利擁護に関する相談延べ件数	活動	437件	260件	429件	
3	虐待防止協議会の開催回数	活動			1回	1回
					100.0%	

H29目標達成度	A	課題及び改善策 高齢化に伴う認知症高齢者の増加により、今後も成年後見の市長申立て件数及び後見人への報酬女性件数も増加していくことが見込まれる。今後も相談窓口としての普及啓発を図り、対応の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化していく取組を行う必要がある。また、国の成年後見制度利用促進計画に基づいた市の取組を検討する必要がある。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤		
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	実施計画名			事務事業名		
20	包括的支援業務		3	包括的・継続的ケアマネジメント業務		

事業概要	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、ケアマネジャーに対して、自立支援に資するケアマネジメント実践への支援を行う。また多職種協働による地域ケア会議の中で個別事例を通じた地域課題の抽出・解決への仕組みづくりを行うなど、地域包括ケアシステムの充実を図る。	対象	医療・保健・福祉等関係機関及び地域住民
		手段	連絡会や研修会、地域ケア会議の開催
		意図	地域包括ケアシステムの充実を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬	10,000	10,000	32,000	80,000
	消耗品費	1,717	24,246	14,580	52,000
	通信運搬費	0	8,544		22,000
	普通旅費		74,920		
合計		11,717	117,710	46,580	154,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	4,570	45,906	18,166	60,060
		県支出金	19.5	2,284	22,953	9,083	30,030
		地方債					
		その他	保険料(22%)	2,578	25,897	10,247	33,880
		一般財源	19.5	2,285	22,954	9,084	30,030
合計			11,717	117,710	46,580	154,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.6	3,500,734		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地域ケア会議の開催回数	活動	10回	16回	22回	
2	地域ケア会議での取扱い個別事例件数	活動	7件	27件	91件	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	平成29年度より介護予防に重点をおいた多職種による地域ケア個別会議を開催しており、より自立支援に向けたケアマネジメントの質の向上を目指し、適切なケアプランに基づいたサービス利用により対象者の状態改善や悪化防止に取り組む。また、個別ケースの検討に基づく地域課題の抽出を行い、課題解決型地域ケア会議の開催につなげる。平成30年の介護報酬改正に伴う地域ケア会議の活用も充実していく。	成果の方向性	④	② ✓	①
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	実施計画名			事務事業名		
26	在宅医療介護連携推進事業		2	相談支援窓口設置運営業務		

事業概要	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営し、在宅医療・介護連携に関する事項の相談受付や、退院調整支援を行う。また、相談窓口の周知を行う。(平成30年4月までに実施が義務付けられている。今後は協議を重ねる中で在宅医療・介護連携支援センター機能まで強化させ委託形態を変更する可能性がある)	対象	主に高齢者と高齢者を支える医療福祉スタッフ
		手段	相談窓口の運営
		意図	医療と介護の有機的な連携支援を行うことにより在宅ケアや医療を充実させる

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	在宅介護・医療連携相談窓口業務委託料	48,000	177,000	156,000	840,000
合計		48,000	177,000	156,000	840,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39/100	18,720	69,915	60,840	327,000
		県支出金	19.5/100	9,360	34,957	30,420	163,000
		地方債					
		その他	介護保険22/100	10,560	37,170	34,320	184,000
		一般財源		9,360	34,958	30,420	166,000
合計			48,000	177,000	156,000	840,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	医療相談窓口の設置	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度 A	課題及び改善策		今後の方向性			
	利用者数が伸び悩んでいるため、利活用を地域ケア会議やケアマネ連絡会で周知を図る。窓口機能の必要性を含め再度方向性を検討していく		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
	実施計画名			事務事業名		
26	在宅医療介護連携推進事業		3	切れ目ない在宅医療・介護提供体制構築業務		

事業概要	切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制を構築する。また複数の関係市町が連携して広域連携が必要な事項について協議を行う(平成30年4月までに実施が義務付けられている。)*今後、平成28年度に設置した在宅医療・介護連携推進協議会等で協議し、具体的な計画を立てていく予定。		対象	高齢者
	手段	24時間体制で切れ目なく在宅医療が受けられる体制の整備		
	意図	不安のない在宅医療を可能にする		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	講師謝礼				80,000
	旅費(費用弁償)				21,000
	消耗品費				70,000
	合計	0	0	0	171,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	39/100			67,000
		県支出金	19.5/100			33,000
		地方債				
		その他	介護保険22/100			38,000
		一般財源				33,000
合計			0	0	0	171,000

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
					0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市内在宅療養支援診療所及び病院数	活動	19	19 100.0%	20 95.0%	21
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
B	山陽小野田市民病院が開業医の在宅療養後方支援病院として運用を開始した。また、在宅医療・介護連携推進協議会で入院時の多職種連携ルールについて協議していく。	拡充	④	② ✓	①
		現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
25	生活支援サービスの体制整備		1	生活支援サービスの体制整備事業		

事業概要	地域のニーズを把握し「地域づくり」の方針を決定する『第一層協議体』を市内1箇所に、住民主体の「支援」体制の担い手を発掘し支援していく『第二層協議体』を小学校区毎に順次設置していく。また、それぞれの協議体に、中核的役割を担う生活支援コーディネーターを配置し、「市民相互」の助け合いの概念を組み入れた地域づくりを推進していく。また、地域住民に対し「市民相互の助け合いによる地域づくりの必要性」について普及啓発していく。	
	対象	市民(主に高齢者)
	手段	生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置
意図	高齢者が安心して生活できるよう生活支援サービス提供体制を整える	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金		58,000	42,000	768,000
	講師謝礼		83,000	0	240,000
	旅費		99,000	55,406	116,000
	消耗品費		74,000	0	61,000
	合計	0	314,000	97,406	1,185,000

歳入		H27	H28	H29	H30	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	地域支援事業交付金39/100	122,000	37,000	462,000
		県支出金	地域支援事業交付金19.5/100	61,000	18,000	231,000
		地方債				
		その他	介護保険22/100	69,000	21,000	260,000
		一般財源		62,000	21,406	232,000
合計		0	314,000	97,406	1,185,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	生活支援コーディネーターの配置(内第2層コーディネーター)数	成果		1	7(6)	13(12)
				1(0)	1(0)	
				100.0%	14.3%	
2	協議体の設置(内第2層)数	成果		1	7(6)	12
				1(0)	1(0)	
				100.0%	14.3%	
3	地域づくりの必要性に関する講座及びフォーラム等の開催回数(内ワークショップ開催回数)	活動		10(1)	12(6)	12(6)
					12(3)	
					100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	D	平成30年度末、小学校区ごとの設置を目指している。市民同士が支えあうことの必要性和やらされ感がないように設置に向けて、設置したところは軌道に乗るよう支援していく。	拡充	④	②	①	✓
			現状維持	③	⑤		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
コスト投入の方向性			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	平成30年度末までに設置しなければならない事業
------	-------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		1	訪問型サービス(第一号訪問事業)		

事業概要	総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた訪問介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様な生活支援のニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。	対象	要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者
	手段	多様な生活支援ニーズに対応できる訪問介護の支援体制を整備していく	
	意図	高齢者が安心して生活できるよう生活支援サービス提供体制を整える	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	訪問型サービス委託料	0	0	0	165,000
	訪問型サービス費負担金	0	0	10,642,388	31,027,000
	訪問型サービス運営費補助金	0	0	0	332,000
	合計	0	0	10,642,388	31,524,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25	0	0	2,660,597	7,881,000
		県支出金	12.5	0	0	1,330,298	3,940,500
		地方債					
		その他	保険料(50%)	0	0	5,321,194	15,762,000
		一般財源	12.5	0	0	1,330,299	3,940,500
合計			0	0	10,642,388	31,524,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	予防給付型(訪問介護相当サービス)	活動	—	—	709件	
2	緩和基準【生活維持型Ⅰ(訪問型サービスA)、生活維持型Ⅱ(訪問型サービスA)】	活動	—	—	150件	
3	地域ふれあい型(訪問型サービスB)	活動	—	—	0件	

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	地域ふれあい型Bの充実に向けて、サービス提供者の把握及び育成に努める。	拡充	④	②	①
→		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		コスト投入の方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		2	通所型サービス(第一号通所事業)		

事業概要	総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた通所介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様なニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。	対象	要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者
	手段	多様な状態・ニーズに対応できる通所サービスの体制を整備していく	
	意図	高齢者の介護予防に資するサービス提供体制を整える	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	通所型サービス委託料	0	0	10,297,800	0
	通所型サービス費負担金	0	0	36,233,580	106,259,000
	通所型サービス運営費補助金	0	0	0	368,000
	通信運搬費	0	0	0	23,000
	事業参加判定委託料	0	0	0	190,000
合計		0	0	46,531,380	106,840,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25	0	0	11,632,845	26,710,000
		県支出金	12.5	0	0	5,816,422	13,355,000
		地方債		0	0		
		その他	保険料(50%)	0	0	23,265,690	53,420,000
		一般財源	12.5	0	0	5,816,423	13,355,000
合計			0	0	46,531,380	106,840,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	予防給付型(通所介護相当サービス)	活動	—	—	1149件	
2	緩和基準【生活維持型(通所型サービスA)、短時間型(通所型サービスA)】	活動	—	—	530件	
3	地域ふれあい型(通所型サービスB)	活動	—	—	0件	

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	地域ふれあい型Bの充実に向けて、サービス提供者の把握及び育成に努める。	拡充	④	②	①
→		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		3	生活支援サービス(第一号生活支援事業)		

事業概要	被保険者の地域における自立した日常生活の支援のための事業(総合事業への移行に当たり現行の福祉サービスを組み替え、若しくは新規事業を位置づけていく(平成29年度の総合事業開始直後は導入せず、状況を見ながら本事業の導入を検討していく。))		対象	市内高齢者(総合事業対象者)
	手段	生活支援サービスの提供(配食サービスを委託実施)		
	意図	食事の提供を行いながら、栄養改善や、ひとり暮らし高齢者に対する見守りを行う		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費			0	0
	通信運搬費			15,000	0
	生活支援サービス委託料			2,461,050	0
合計		0	0	2,476,050	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25		619,012	0	
		県支出金	12.5		309,506	0	
		地方債					
		その他	保険料(50%)			1,238,025	0
		一般財源	12.5			309,507	0
合計			0	0	2,476,050	0	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	配食サービス(延件数)	活動	—	—	5323件	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	→		成果の方向性	拡充	④	②	①
			現状維持		③	⑤	
			縮小		⑥		
			休廃止	⑦	✓		
		コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	平成29年度終了
------	----------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		4	介護予防ケアマネジメント(第一号介護予防支援事業)		

事業概要	高齢者が要支援状態になることをできるだけ防ぎ、例え要支援状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにすることを目的に、介護予防に資するケアマネジメント(アセスメント及び計画作成等)を行う(一部居宅介護支援事業所へ委託)。	対象	要支援認定者及び総合事業対象者
	手段	包括職員等が対象者に応じたケアマネジメントを行う	
	意図	高齢者の介護予防・状態悪化の予防	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	介護予防ケアマネジメント委託料			1,705,875	5,579,000
	消耗品費			0	30,000
合計		0	0	1,705,875	5,609,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	0	0	665,291	2,187,510
		県支出金	19.5	0	0	332,645	1,093,755
		地方債					
		その他	保険料(22%)	0	0	375,292	1,233,980
		一般財源	19.5	0	0	332,647	1,093,755
合計			0	0	1,705,875	5,609,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				1.8	10,502,201		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	介護予防ケアマネジメント延べ件数	活動			1660件	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	高齢になっても、住み慣れた地域で暮らし続けるため、要支援者及び総合事業対象者に対し、自立支援と介護予防に重点をおいたケアマネジメントをさらに推進する。平成30年3月で総合事業に完全移行したことから、今後さらに多様なサービスへの移行を促進し、対象者の自立した生活への意欲を引き出す支援が求められる。		成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
			コスト投入の方向性	縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
				皆減			
				縮小			
				現状維持			
				拡大			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		5	総合事業給付管理事業		

事業概要	事務の円滑化・適正化を目的に国民健康保険連合会に総合事業サービス費の審査・管理業務を委託する。		対象	総合事業サービス報酬請求事務
			手段	国民健康保険連合会へ委託
			意図	総合事業サービス報酬の適正化及び事務の円滑化

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	手数料	0	0	208,444	587,000
合計		0	0	208,444	587,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25		52,111	146,750	
		県支出金	12.5		26,055	73,375	
		地方債					
		その他	保険料(50%)			104,222	293,500
		一般財源	12.5			26,056	73,375
合計			0	0	208,444	587,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	審査件数	活動	—	—	2542件	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	総合事業対象者の給付情報を適切に管理することにより、適正なサービス提供に努める。		成果の方向性	④	②	①
→			拡充			
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
27	介護予防・生活支援サービス事業		6	高額介護予防・高額医療合算介護予防サービス費相当事業		

事業概要	総合事業によるサービス利用に係る利用者負担額が高額となる場合、限度額を超える部分を高額介護予防サービス費として申請者へ支給する。		対象	サービス利用料が一定額を超える総合事業利用者
	手段	申請により、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を支給		
	意図	総合事業サービス費の負担を軽減		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	高齢介護予防サービス費負担金	0	0	42,159	100,000
	高齢医療合算介護予防サービス費負担金	0	0	0	10,000
合計		0	0	42,159	110,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	25		10,539	27,500	
		県支出金	12.5		5,269	13,750	
		地方債					
		その他	保険料(50%)			21,079	55,000
		一般財源	12.5			5,272	13,750
合計			0	0	42,159	110,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	高額介護予防・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	活動	—	—	22件	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	適切に高額介護予防・高額医療介護予防サービス費相当の支給を行うことにより、利用者負担の軽減を図る。	拡充	④	②	①
→		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
32	老人保護措置事業		1	老人保護措置事業(長生園民営化による加算額追加)		

事業概要	要介護又は要支援ではないが、経済的あるいは環境的事由等により、在宅生活を継続または、今後在宅生活を始めることが困難であるおおよね65歳以上の高齢者等に対して、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人ホームに入所させ、扶助費を支払う。平成29年4月1日から長生園が民営化されることに伴い加算額が追加されるもの。	対象	入所要件(経済的・身体的)に合う高齢者
	手段	養護老人ホームへの措置入所	
	意図	高齢者の心身の健康を保持し生活の安定を確保する	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	老人保護措置費	0	0	4,419,013	5,000,000
合計		0	0	4,419,013	5,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			4,419,013	5,000,000
合計			0	0	4,419,013	5,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	措置入所者数(3月末)	活動	45人	45人	46人	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性																													
	入所希望者の状態に合った入所を含む介護サービスの検討ができるように、養護老人ホームと十分な連携を図り、緊急性のある人や入所の必要がある対象者がスムーズに入所できるよう検討する。	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑤</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充		④	②	①	現状維持		③	⑤	✓	縮小		⑥			休廃止	⑦						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
拡充		④	②	①																											
現状維持		③	⑤	✓																											
縮小		⑥																													
休廃止	⑦																														
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
		コスト投入の方向性																													

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
23	認知症高齢者対策推進事業(任意事業)		1	認知症に関する普及啓発事業		

事業概要	今後増加する認知症高齢者を地域で支えるために、認知症に関する普及啓発のためのイベントや認知症サポーター養成講座の実施に力を入れていくとともに、認知症を自分の問題として捉え、市民全体で認知症を支えていく意識の醸成を図る。		対象	市民
			手段	認知症サポーター養成講座ほか普及啓発活動
			意図	認知症への理解を深め、認知症の人が住みよい町をつくる

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	講師謝礼	56,400	30,000	10,000	100,000
	消耗品費	3,600	196,718	44,529	232,139
	印刷製本費	0	0	62,400	64,200
	機械器具借上料		64,800	0	0
合計		60,000	291,518	116,929	396,339

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	23,400	113,692	45,602	154,572
		県支出金	19.5	11,700	56,846	22,801	77,286
		地方債					
		その他	保険料(22%)	13,200	64,134	25,723	87,194
		一般財源	19.5	11,700	56,846	22,803	77,287
合計			60,000	291,518	116,929	396,339	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	認知症サポーター養成講座実施回数	活動	20回	20回	26回	
			28回	26回	15回	
			140.0%	130.0%	56.7%	
2	認知症サポーター養成講座受講者数	活動	400人	1000人	1000人	1000人
			798人	967人	795人	
			199.5%	96.7%	79.5%	
3	認知症普及啓発イベントの来場者数	活動		300人	300人	300人
			300人	350人	160人	
				116.7%	53.3%	

H29目標達成度	C	課題及び改善策 認知症サポーター養成講座の評価については、実施回数よりも受講者数による評価とする。より多くの市民に受講してもらえよう、依頼があった場合のみではなく、定期開催なども検討する。受講者の具体的な地域での活動を推進するため、受講者の登録・活用について検討する。 認知症普及啓発イベントについては、多くの市民に受講してもらうことが普及啓発につながることから、参加者増加に向け、参加しやすい場所や内容などを検討する。	今後の方向性			
			成果の方向性	拡充	④	② ✓
			現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
23	認知症高齢者対策推進事業(任意事業)		2	徘徊高齢者等見守りネットワーク構築事業		

事業概要	今後増加していく認知症高齢者を地域で支えるために、認知症の理解を深め、認知症高齢者が行方不明になった時早期発見できる仕組みづくりを行うとともに、市民全体で認知症を支えていく意識の醸成を高める(平成29年度からは、市防災メールを活用。)		対象	市民
			手段	徘徊・見守りSOSネットワーク構築等関係機関との連携など
			意図	認知症高齢者及び家族が住みよい街づくり

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	講師謝礼	0		11,000	26,000
	普通旅費	19,000		0	18,000
	消耗品費	0	77,000	23,310	13,526
	メール配信業務委託料			169,020	77,760
	通信運搬費				6,000
合計		19,000	77,000	203,330	141,286

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	7,410	30,030	79,298	55,101
		県支出金	19.5	3,705	15,015	39,649	27,550
		地方債					
		その他	保険料(22%)	4,180	16,940	44,732	31,082
		一般財源	19.5	3,705	15,015	39,651	27,553
合計			19,000	77,000	203,330	141,286	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	見守りネットさんようおのだ登録者数	成果		500人 192人 38.4%	500人 510人 102.0%	520人
2	見守り声かけ訓練(徘徊模擬訓練)実施支援箇所	活動			1箇所	1箇所
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	市の防災メールを活用することで、平成29年度は登録者の増加につながった。見守り体制を充実するために今後も登録者を一人でも増やす取組を行う必要がある。広報やホームページ等活用し普及啓発を行う。	見守り声かけ訓練については、地域の介護サービス事業所等と連携し、実施に対する支援を行うが、翌年からは地域で自主的に継続実施できるよう、当初から働きかけを行い、年次的に実施箇所を増やしていくよう取り組む。	拡充	④	②
現状維持		③		⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
23	認知症高齢者対策推進事業(任意事業)		3	認知症サポータースキルアップ講座		

事業概要	今後増加する認知症高齢者を地域で支えるために認知症サポーターの養成だけでなく、地域の実情に応じた活動ができる取組を推進していくために、認知症サポーターを対象としたスキルアップ講座を開催する。		対象	認知症サポーター要請講座受講者
			手段	認知症サポータースキルアップ講座の開催
			意図	認知症を正しく理解し、地域での活動できる人材の育成

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	認知症サポータースキルアップ講座の開催回数	活動			1回	1回
					1回	
					100.0%	
2	認知症スキルアップ講座の受講生数	成果			20人	20人
					20人	
					100.0%	
3						

H29目標達成度 A	課題及び改善策		今後の方向性			
	平成18年後から実施している認知症サポーター養成講座の受講者数は年々増加しているが、実際に地域での活動につながっているかが不明であることから、認知症に対する理解を更に深め地域の見守りや支え合い活動が実践できる人材育成を支援していく。具体的な活動に結びつけるため、修了者の名簿登録を検討する。		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実
	実施計画名			事務事業名		
24	認知症高齢者対策推進事業(包括的支援事業)		2	認知症カフェ事業		

事業概要	対象	市民(主に認知症の人及びその家族)
	手段	認知症カフェの設置
	意図	認知症患者や家族のサポートを行うとともに、地域で認知症を支える土壌作りの一端を担う

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	認知症カフェ事業委託料		216,856	176,903	500,000
合計		0	216,856	176,903	500,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	39	0	84,574	68,992	195,000
		県支出金	19.5	0	42,287	34,496	97,500
		地方債					
		その他	保険料(22%)	0	47,708	38,918	110,000
		一般財源	19.5	0	42,287	34,497	97,500
合計			0	216,856	176,903	500,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	認知症カフェ設置数(うち委託数)	活動		2箇所	4箇所	6箇所
				2箇所(2箇所)	3箇所(2箇所)	
				100.0%	75.0%	
2	認知症カフェ延べ参加者数(委託のみ)	成果		492人	233人	
3						

H29目標達成度	B	課題及び改善策 日常生活圏域ごとに認知症カフェを設置し、認知症の人とその家族への支援や、地域における認知症理解と普及啓発の拠点となるよう、まだ設置されていない地域への働きかけが必要。また、既存の認知症カフェについて、広く地域住民への周知を図り、参加者を増やす取組が必要。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	② ✓	①
			③	⑤		
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
	実施計画名			事務事業名		
3	介護保険運営事業		6	介護保険制度改正(新介護保険事業計画施行)に伴うシステム改修事業		

事業概要	介護保険制度を持続可能な制度としていくために3年に一度、介護保険事業計画の策定が行われ、多くの制度改正が行われるが、本市介護保険基幹システムにおいても新制度改正内容に即した適切な介護保険業務を円滑に遂行する改修事業を行う。		対象	介護保険基幹システム(AD2)及び介護認定システム(RJ)	
	手段	システム業者に業務委託			
	意図	介護保険制度改正に伴うシステム対応			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	システム改修委託料	7,115,000	3,105,000	3,240,000	2,494,800
合計		7,115,000	3,105,000	3,240,000	2,494,800

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	2,500,000	330,000	980,000	900,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,615,000	2,775,000	2,260,000	1,594,800
合計			7,115,000	3,105,000	3,240,000	2,494,800

会計種別	特会(介護)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	介護保険基幹システム(AD2)	活動	1システム	1システム	1システム	
2	介護認定システム(RJ)	活動	1システム	1システム	1システム	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	→		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
1	障害福祉サービス事業		2	障がい福祉計画策定及び推進事業		

事業概要	山陽小野田市障がい者福祉計画(障がい者の福祉に関する施策及び障がいの予防に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした中長期的な計画)及び山陽小野田市障がい福祉計画、障がい児福祉計画(障がい福祉サービス等の見込量、確保の方策を定める3年を1期とする計画)を策定する。	対象	障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画
	手段	検討委員会の開催、アンケート、パブリックコメントの実施	
	意図	障害福祉サービス及び地域支援機能の整備及び強化の推進	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬	24,000	26,000	42,000	36,000
	消耗品費			65,419	
	通信運搬費		49,516		
	合計	24,000	75,516	107,419	36,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	24,000	75,516	107,419	36,000
合計			24,000	75,516	107,419	36,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.6	3,500,734		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	山陽小野田市障がい(児)者福祉計画及び山陽小野田市障がい福祉計画検討委員会の開催	活動	1回	1回	3回	1回
			1回	1回	2回	
			100.0%	100.0%	66.7%	
2	山陽小野田市障がい者計画の策定	成果	-	-	策定	-
			-	-	策定	
			-	-	100.0%	
3	山陽小野田市障がい(児)福祉計画の策定	成果	-	-	策定	-
			-	-	策定	
			-	-	100.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
A	相談支援専門員の資質の向上のための研修会の開催や、地域移行への取り組み、また災害に対する支援体制の構築、地域支援拠点の整備等、関係機関との連携を取りながら、計画の推進を図る。	④	②	①	
		③	⑤ ✓		
		⑥			
		⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	活動指標としての検討委員会開催回数は、パブリックコメントでの意見がなかったため、開催予定の委員会は、書面による報告のみとしたため、3回→2回となった。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
1	障害福祉サービス事業		16	障害児通所給付事業		

事業概要	障がい児(その保護者)に対し、児童発達支援・障害児相談支援費を負担する。市は通所サービス費の総額から利用者負担を控除した残りの費用を負担する。障害児相談支援については利用者負担なし。		対象	療育の必要があると認められる未就学の障がい児
	手段	サービスの給付		
	意図	保護者の心理的・経済的負担を軽減し地域生活を支援する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	手数料	2,838,800	3,137,260	5,486,320	5,049,600
	児童発達支援給付費	14,082,243	16,481,544	47,336,258	51,456,000
	放課後等デイサービス給付費	36,457,040	67,100,042	103,554,993	120,690,000
	保育所等訪問支援給付費	28,665	19,256	31,390	60,000
	高額障がい児通所給付費ほか	1,012	4,296	506	300,000
合計		53,407,760	86,742,398	156,409,467	177,555,600

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	50%	26,703,880	43,371,199	80,613,500	88,777,800
		県支出金	25%	13,351,940	21,685,599	40,306,750	44,388,900
		地方債					
		その他					
		一般財源	25%	13,351,940	21,685,600	35,489,217	44,388,900
合計			53,407,760	86,742,398	156,409,467	177,555,600	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.4	1,746,630		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	障がい児福祉サービス利用年間実人数	活動	【随時】	【随時】	【随時】	113人
			58人	73人	105人	
2	サービス利用計画作成率	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
A	障がい児の地域社会への参加・包容の推進のために、保育所等訪問支援のサービスの活用を各関係機関に紹介し、保育所や放課後児童クラブ、幼稚園、小学校及び特別支援学校等の育ちの場での支援に協力ができるような体制を構築する。	拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
3	地域生活支援事業		8	自発的活動支援事業		

事業概要	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等やその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを行う団体に対し補助金を交付する。(地域生活支援事業における市の必須事業) 補助上限額:1件当たり10万円		対象	障がい者等やその家族、地域住民等で構成された団体等	
			手段	障がい者等が行う自発的な取り組みに対し補助金を交付する	
			意図	自立した社会生活を営むことができるような取り組みを支援	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	自発的活動支援事業補助金			0	300,000
合計		0	0	0	300,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	50%			0	150,000
		県支出金	25%			0	75,000
		地方債					
		その他					
		一般財源	25%			0	75,000
合計			0	0	0	300,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	補助団体	活動			3団体 0団体 0.0%	3団体
2						
3						

H29目標達成度	D	課題及び改善策 市内の障がい者団体が集まる会議等で本事業についてPRを行い、地域における自発的活動の実施に結びつける。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤ ✓		
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
6	障がい者福祉施設事業		4	のぞみ園車両整備事業		

事業概要	のぞみ園(定員20名)利用者の送迎は、現在1台(トヨタハイエース 乗車定員:15名)で行っており、市の南北を2~3往復し、タイトな運行スケジュールとなっているため、車両を追加整備する。		対象	施設を利用する障がい者
			手段	リース等により車両を整備する
			意図	障がい者が住み慣れた地域の中で自立した生活ができる

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保険料			12,023	25,000
	機械器具借上料			125,280	301,000
合計		0	0	137,303	326,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			137,303	326,000
合計			0	0	137,303	326,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数 0.05	人件費(円) 291,728	交付税算入	無
------	----	----	----------	-------------	-------------------	-------	---

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	車両整備(リース)	活動			10人乗り 1台 10人乗り 1台 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	拡充		④	②	①
			現状維持		③	⑤ ✓	
			縮小		⑥		
			休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性							

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
7	指定障害者支援施設みつば園維持整備事業		8	みつば園防犯対策強化事業		

事業概要	みつば園の防犯対策を強化するため、非常通報装置と防犯カメラを設置する。		対象	施設を利用する障がい者
			手段	防犯対策強化として、非常通報装置と防犯カメラを設置する
			意図	施設利用者・職員の安全を確保する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	機械器具費			1,265,868	
	設備保守委託料			40,608	61,000
合計		0	0	1,306,476	61,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	サポート寄附金			1,265,868	
		一般財源				40,608	61,000
合計			0	0	1,306,476	61,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	非常通報装置 (110番通報ボタンを押すだけで、非常事態を自動的に110番へ緊急通報する装置)	活動			設置	
					設置	
					100.0%	
2	防犯カメラ	活動			設置	
					設置	
					100.0%	
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策 日常における防犯意識の向上を図るため、定期的な防犯訓練の継続実施や研修に取り組む。	今後の方向性				
			成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	1	地域生活の支援
	実施計画名			事務事業名		
9	指定障害福祉サービス事業所のぞみ園維持整備事業		1	のぞみ園屋根等改修事業		

事業概要	のぞみ園の屋根、外壁等が老朽化しているため、改修を行う。		対象	施設を利用する障がい者
			手段	緊急度の高いものから、順次修繕を行う
			意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			2,695,680	
合計		0	0	2,695,680	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	地域公益事業			2,695,680	
		一般財源					
合計			0	0	2,695,680	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	817,132		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	屋根、外壁等改修工事	活動			工事完了 工事完了 100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成度 A	課題及び改善策				今後の方向性			
					拡充	④	②	①
					現状維持	③	⑤	
					縮小	⑥		
					休廃止	⑦		
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
				コスト投入の方向性				

特記事項	平成29年度終了
------	----------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
5	バリアフリー推進事業		1	「障害者差別解消法」推進事業		

事業概要	「障害者差別解消法」の施行に伴い、市は障がいを理由とする差別を解消するための法的義務が生じる。地域の実情に応じた差別の解消のための取組みを主体的に行うネットワークとして地域協議会を開催する。また、視覚障がいの方へ点字での案内や聴覚障がいの方との意思疎通を円滑に行うために対話支援機器(コミュニケーション)を窓口を設置するなどを行う。		対象	地域住民
			手段	啓発活動としての講座の開催、地域協議会の開催
			意図	心のバリアフリーの推進を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金		14,000	14,000	114,000
	講師謝礼				30,000
	消耗品費		23,486		9,000
	機械器具費			199,800	
合計		0	37,486	213,800	153,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	サポート寄附金			199,800	
		一般財源			37,486	14,000	153,000
合計			0	37,486	213,800	153,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地域協議会の開催	活動		【随時】 1回	【随時】 1回	3回
2	障がい者に対する合理的配慮等に関する職員研修	活動		1回 1回 100.0%	1回 1回 100.0%	1回
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	障がいに対する理解の促進を図るとともに、障がい者差別解消相談窓口の周知に努める。	成果の方向性	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
5	バリアフリー推進事業		2	点訳・音訳事業		

事業概要	聴覚障がいや視覚障がいの方への合理的配慮として、点字版の障がい福祉のしおりの作成や音声による市広報の作成を行う。		対象	聴覚障がい者、視覚障がい者	
			手段	ボランティアグループに点字版や音声による市広報等を依頼する	
			意図	点字や音声により情報を提供する	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	点訳・音訳事業委託料			523,905	675,000
合計		0	0	523,905	675,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	50%			261,000	337,000
		県支出金	25%			130,000	168,000
		地方債					
		その他					
		一般財源	25%			132,905	170,000
合計			0	0	523,905	675,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	963,930		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	テープやCDの音声による市広報の配布実人数	成果			【随時】 22人	【随時】
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	身体障害者手帳の交付時及び広報等で周知に努める。		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
5	バリアフリー推進事業		3	手話通訳者設置事業		

事業概要	市が主催する講演会等を行う際に、聴覚障がいの方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行う。		対象	市民(聴覚障がい者)
			手段	市が主催する講演会等で手話通訳者等を派遣する
			意図	聴覚障がい者等の社会生活上の利便を図り、福祉の向上を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	意思疎通支援者派遣事業委託料			286,682	516,000
合計		0	0	286,682	516,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金	人権啓発活動委託費		35,000	35,000
		地方債				
		その他				
		一般財源			251,682	481,000
合計			0	0	286,682	516,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市が主催する講演会等での手話通訳者等の派遣回数	活動			【随時】 8回	【随時】
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	各課に対し、手話通訳者等設置についてチラシへの掲載を依頼するとともに、市主催事業での意思疎通支援者の派遣についての周知に努める。		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	財源内訳:県支出金(人権啓発活動委託費)35,000円は、市民生活課所管の「ヒューマンフェスタ」開催に係る手話通訳者等の設置経費への県支出金(補助率100%)である。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
						地域公益事業

事業概要	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として市内全域を対象に公共施設改修をする。		対象	バリアフリー化や大規模改修が必要な公共施設		
			手段	施設改修		
			意図	地域住民に貢献することによりオートレースに対する理解の増進		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地域公益事業費	8,072,800	8,679,744	8,872,560	11,000,000
合計		8,072,800	8,679,744	8,872,560	11,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	財政調整基金	8,072,800	8,679,744	8,872,560	11,000,000
		一般財源					
合計			8,072,800	8,679,744	8,872,560	11,000,000	

会計種別	特会(小型)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.4	1,891,819		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入費)	活動	10,000,000	10,000,000	12,000,000	11,000,000
			8,072,800	8,679,744	8,872,560	
			80.72%	86.80%	73.94%	
2						
3						

H29目標達成度	B	課題及び改善策 企画政策課と連携して、改修等が必要になっている関係課の要望を把握する必要がある。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤ ✓		
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
1	社会福祉協議会支援事業		1	社会福祉協議会支援事業		

事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。		対象	社会福祉協議会
	手段	運営に係る補助金を支給		
	意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	社会福祉協議会補助金	54,336,000	52,507,000	53,275,000	53,494,000
合計		54,336,000	52,507,000	53,275,000	53,494,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	54,336,000	52,507,000	53,275,000	53,494,000
合計			54,336,000	52,507,000	53,275,000	53,494,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時 3回	随時 3回	随時 5回	随時
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要がある。そこで、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金を毎年度検討する。	成果の方向性	④	②	①
		現状維持	③	⑤ ✓	
縮小		⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
2	福祉センター会館改修事業		1	中央福祉センター改修事業		

事業概要	老朽化に伴う小規模な修繕を行うとともに、建築後20年を経過したものについては会館全体を改修する。平成29年度は耐震診断を実施する。		対象	中央福祉センター	
	手段	工事、修繕			
	意図	市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図るための福祉センターを良好な環境で維持管理するため。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費			16,200	0
	手数料			270,000	
	耐震診断委託料			2,729,160	
	工事請負費	1,661,040		2,535,840	
	修繕料			1,968,840	
合計		1,661,040	0	7,520,040	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3			118,000	0
		県支出金					
		地方債					
		その他	地域公益事業	1,661,040			
		一般財源				7,402,040	
合計			1,661,040	0	7,520,040	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	中央福祉センター利用者数	成果	随時 23,050人	随時 20,008人	随時 17,754人	随時
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性																												
	施設の維持管理においては、指定管理者制度を採用しているが、老朽化による故障・破損がいたるところで発生している。また、今年度の耐震診断の結果、「大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。」と判定され、耐震補強など施設の方向性を検討していく。	<table border="1"> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td>③</td> <td>⑤ ✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	④	②	①	現状維持	③	⑤ ✓		縮小	⑥			休廃止	⑦					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				
成果の方向性	拡充	④		②	①																									
	現状維持	③		⑤ ✓																										
	縮小	⑥																												
	休廃止	⑦																												
		皆減	縮小	現状維持	拡大																									
コスト投入の方向性																														

特記事項	緊急対応で1階の空調設備設置工事(2,535,840円)と給湯機修繕(1,968,840円)を行った。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
2	福祉センター会館改修事業		2	本山福祉会館改修事業		

事業概要	老朽化に伴う小規模な修繕を行うとともに、建築後20年を経過したものについては会館全体を改修する。平成29年度は駐車場の外灯更新工事を実施する。		対象	本山福祉会館	
	手段	工事、修繕			
	意図	市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図るための福祉センターを良好な環境で維持管理するため。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			334,800	0
合計		0	0	334,800	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金				0	
		県支出金					
		地方債					
		その他	地域公益事業			334,800	
		一般財源					
合計			0	0	334,800	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	本山福祉会館利用者数	成果	随時	随時	随時	随時
			4,053人	4,014人	4,483人	
2	施設修繕箇所	活動			随時	随時
					2箇所	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	<p>各福祉会館において、老朽化による故障・破損がいたるところで発生しており、緊急性・危険性の高い修繕を優先的に修繕を行っている。今後も施設の維持管理に努めていく。</p>		成果の方向性	拡充	④	②	①
				現状維持	③	⑤	✓
				縮小	⑥		
				休廃止	⑦		
			コスト投入の方向性				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
3	地域福祉計画策定事業		1	地域福祉計画策定事業		

事業概要	社会福祉法第107条の規定に基づき、市町村が行政計画として地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進するための「理念」と「仕組み」についての行動指針とする。平成31年1月策定予定。		対象	地域福祉計画
			手段	地域福祉計画を策定
			意図	地域住民が相互に助け合い、支え合う体制づくりを推進

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金		88,000	56,000	72,000
	消耗品費				100,000
合計		0	88,000	56,000	172,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		88,000	56,000	172,000
合計			0	88,000	56,000	172,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.4	2,333,822		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	山陽小野田市地域福祉計画策定委員会の開催回数	活動		随時 3回	随時 2回	随時
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	→		拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

特記事項	平成30年4月1日社会福祉法改正 ・市町村地域福祉計画の策定について、任意とされていたものを努力義務とする。 ・「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項」を記載する、いわゆる「上位計画」として位置付ける。
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	生活困窮者自立支援事業		1	生活困窮者自立相談支援事業		

事業概要	生保受給に至る直前の生活困窮者に対し、自立に向けた各種支援事業を行う。支援を受けようとする者は実施事業者に申込みをする。事業者は自治体関係課及び外部関係機関で構成される支援調整会議において、支援方法等調整したうえで支援を行う。	対象	生活保護に至る直前の生活困窮者
		手段	外部委託により実施する。
		意図	対象者の自立支援

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	生活困窮者自立支援事業委託料	6,930,360	6,930,360	6,930,360	8,522,000
	機械器具費	217,800			
合計		7,148,160	6,930,360	6,930,360	8,522,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	3/4	5,361,120	5,197,770	5,197,770	6,391,500
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,787,040	1,732,590	1,732,590	2,130,500
合計			7,148,160	6,930,360	6,930,360	8,522,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	年間の新規相談利用者数	活動	80人	80人	80人	80人
			61人	72人	62人	
			76.3%	90.0%	77.5%	
2	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	100%	100%	100%	100%
			7人/28人	11人/35人	17人/64人	
			25.0%	31.4%	26.6%	
3						

H29目標達成度	D	課題及び改善策 本施策は事業者へ委託し支援を必要とする世帯を掘り出す事業である。年間相談人数の目標を80人としているが、ひとりでも多くの利用者を得るための事業のPRや情報収集活動が必要である。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤ ✓		
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	生活困窮者自立支援事業		2	生活困窮者就労準備支援事業		

事業概要	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけさせ、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施する。		対象	就労が困難な生活困窮者
			手段	外部委託により実施
			意図	就労困難な者の就労を支援する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	生活困窮者自立支援事業委託料	2,353,320	2,353,320	2,353,320	3,338,000
	機械器具費	108,900			
合計		2,462,220	2,353,320	2,353,320	3,338,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	2/3	1,641,000	1,568,000	1,568,000	2,225,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		821,220	785,320	785,320	1,113,000
合計			2,462,220	2,353,320	2,353,320	3,338,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	受託者独自で受付に至った相談者数	活動	12人	12人	12人	12人
			0人	0人	2人	
			0.0%	0.0%	16.7%	
2	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	100%	100%	100%	100%
			0人/2人	0人/7人	5人/11人	
			0.0%	0.0%	45.5%	
3						

H29目標達成度	D	課題及び改善策 本施策は事業者にて委託し支援を必要とする世帯を掘り出す事業であり、事業の受託者と協議し年間相談件数うち、受託者が独自に受け付ける件数の目標を12人としている。受託者は、相談者、被支援者を増やそうと手探りながらも努力しており、少しずつ実を結びつつある。	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤	✓	
			⑥			
			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
実施計画名			事務事業名			
4	生活困窮者自立支援事業		3	住居確保給付金支給事業		

事業概要	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月(最長9ヶ月)間、家賃相当額を支給する。	対象	離職から2年以内で、住宅を失ったまたは失うおそれのある65歳未満の者
	手段	外部委託機関で申請を受け付け、市が支給決定を行い不動産業者に直接支給	
	意図	離職による生活困窮者の就職活動支援	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	住宅確保給付金	503,400	461,400	0	879,000
合計		503,400	461,400	0	879,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	3/4	377,000	346,050	0	659,250
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		126,400	115,350	0	219,750
合計			503,400	461,400	0	879,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	支給世帯数	活動	4世帯	7世帯	なし	
2	支給のべ月数	活動	16か月	19か月	なし	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性				
	本制度を必要とする事案に対しては適切に対応していかなければならない。今後も制度の周知を図っていく。	成果の方向性	④	②	①	
		拡充				
		現状維持	③	⑤ ✓		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
実施計画名			事務事業名			
5	就労自立給付金支給事業		1	就労自立給付金給付事業		

事業概要	生活保護世帯が6ヶ月以上最低生活を維持できる就労収入を安定して得ることができると認められ、保護を脱却した場合、自立を支援するため、1世帯当たり15万円を上限として給付金を支給する。	対象	安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなったと認めた生活保護世帯
	手段	単身世帯は10万円、2人以上の世帯は15万円を上限として1回限り支給する	
	意図	生活保護脱却直後に生じる税・社会保険料等の負担を軽減し、再度保護に至ることを防止する	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	就労自立給付金	100,000	352,968	436,370	700,000
合計		100,000	352,968	436,370	700,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	3/4	75,000	264,726	327,277	525,000
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		25,000	88,242	109,093	175,000
合計			100,000	352,968	436,370	700,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	支給件数	成果	1件	5件	8件	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	本制度を必要とする事案に対しては適切に対応していかなければならない。	拡充	④	②	①
→		現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		コスト投入の方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	臨時福祉給付金		1	臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)		

事業概要	消費税率の引き上げによる低所得者の負担増を緩和するため、申請により臨時福祉給付金を給付する。給付対象者と思われる者に申請書を送付し、申請を受付けた後に審査により給付対象者と確認できた者に給付する。申請受付期間は3ヶ月を予定。	対象	市民税均等割非課税者(生保受給者及び課税されている者の扶養親族を除く)
		手段	申請により給付
		意図	低所得者の経済的支援

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	職員手当等			554,130	0
	共済費			588,162	0
	賃金			3,542,088	0
	需用費			398,244	0
	役務費			3,731,024	0
	委託料			7,318,092	0
	使用料及び賃借料			961,344	0
	負担金、補助及び交付金			171,795,000	0
合計		0	0	188,888,084	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	10/10			188,798,084	0
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				90,000	
合計			0	0	188,888,084	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.55	3,209,006		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	支給率 支給人数/支給対象人数 =11,453人/12,389人	活動			100%	事業なし
					92.44%	
					92.4%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	国民健康保険給付等運営事業		9	国保制度広域化に係るシステム対応事業		

事業概要	国民健康保険法等の一部改正に伴い平成30年度から県と市町が共同で国民健康保険を運営するに当たり、所要のシステム改修を行う。平成29年度は、資格得喪と高額療養費多数回該当を扱う県の情報集約システムとのデータ連携環境を構築するため、COKAS-R/AD II 改修と高額療養費管理システムのWeb版への更新を行う。		対象	国保システム
	手段	システム改修		
	意図	国民健康保険の県広域化への対応		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	システム改修委託料		5,756,400	11,599,200	
合計		0	5,756,400	11,599,200	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	10/10		5,756,000	7,057,000	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			400	4,542,200	
合計			0	5,756,400	11,599,200	0	

会計種別	特会(国保)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	システムの適切な改修	活動			適切な改修を目指す 改修完了 100.0%	
2	平成28年9月までに求められた内容・形式でデータを提供	活動		適切な情報提供 情報提供完了 100.0%		
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策
		<ul style="list-style-type: none"> 法改正等対応によるシステム改修経費が増大している。 国保システムの被保険者番号について、本市においては宛名番号(個人単位)で管理している。これは、現在のシステム導入時に、世帯番号管理のシステムの仕様を、宛名番号で管理を行えるようカスタマイズを行ったものである。このため、システムの改修時にこのカスタマイズに対応するための経費が発生している状況である。県内の他自治体では被保険者番号を世帯番号(世帯単位)で管理しており、平成32年1月から県内の7市町でシステムを共同利用する自治体クラウドへの移行が予定されている。これらに対応するため、平成30年度において被保険者番号を世帯番号で管理するためのシステム改修を行う予定である。しかしながら、国が、被保険者番号を個人単位に切り替えて医療機関受診時の資格確認をオンライン化する仕組みを平成32年8月から導入するという情報があり、被保険者番号の管理に係るシステム改修の実施について慎重に検討する必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度終了
------	----------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	国民健康保険給付等運営事業		10	国保総合システム端末更改造		

事業概要	国保連合会と接続し主に療養給付に関するデータをやり取りしている国保総合システムが、平成30年2月から次代のものに移行するに当たり、端末5台のシステムを更改する。必要とされる仕様を満たさない端末2台については端末自体も更改する。		対象	国保総合システム端末	
			手段	端末のシステム更改	
			意図	国保連合会とのネットワークシステムの更改への対応	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	備品購入費			205,996	
	システム改修委託料			54,000	
合計		0	0	259,996	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			259,996	
合計			0	0	259,996	0

会計種別	特会(国保)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	システムの適切な更改	活動			適切な更改を目指す 更改完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策		今後の方向性				
		定期的な端末の更改が必要であり、更改経費も増大している。		拡充		④	②	①
				現状維持		③	⑤	
				縮小		⑥		
				休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性						

特記事項	平成29年度終了
------	----------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	3	国民年金の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	国民年金事業		2	国民年金関連システム構築・改修事業		

事業概要	国民年金事業において活用している国民年金システム(COKAS-R/ADII)において、国民年金事務がこれまでの紙による事務処理からデータによる事務処理に変更されたことに伴い、この変更に対応するためのシステム改修を行う。		対象	国民年金システム
			手段	システム改修
			意図	事務処理の変更に伴う対応

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	システム開発委託料	648,000		1,306,800	653,400
合計		648,000	0	1,306,800	653,400

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	648,000		1,306,800	594,000
		事務費交付金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源					59,400	
合計			648,000	0	1,306,800	653,400

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	システムの適切な改修	活動	適切な改修を目指す 改修完了 100.0%		適切な改修を目指す 改修完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	法改正等対応によるシステム改修経費が増大している。	成果の方向性	④	②	①
			現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	平成29年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
	実施計画名			事務事業名		
8	食育推進計画の推進		3	第2次食育推進計画の策定及び見直し		

事業概要	平成17年に「食育基本法」の制定。平成23年に山陽小野田市食育推進計画を策定。地域の特性を生かした食育の推進を図っている。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、4年毎に見直しを行う予定。		対象	第2次食育推進計画
	手段	計画策定委員会を設置し、計画策定を行う		
	意図	食育推進施策を総合的かつ計画的に展開する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償費			0	72,000
	消耗品費			0	100,000
	通信運搬費			0	2,952
	合計	0	0	0	174,952

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	0	0	174,952
合計			0	0	0	174,952

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,456,771		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	第二次山陽小野田市食育推進計画を策定する。 (平成29年度は最終評価見直しのみ)	活動			最終評価を実施した	計画策定
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	計画策定時と最終評価の対象者の年齢層に乖離があるため、更なる分析が必要だが、これらの調査結果から把握された課題解決に向け、二次計画を策定していく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
	実施計画名			事務事業名		
10	健康づくり計画推進事業		3	第二次健康づくり計画策定事業		

事業概要	平成21年度に山陽小野田市SOS健康づくり計画を策定。平成29年度に基礎調査(実態調査)、平成30年度に最終評価を実施し、第二次健康づくり計画の策定を行う。		対象	第二次健康づくり計画
	手段	基礎調査、最終評価の実施、計画策定委員会を設置		
	意図	健康づくり施策を総合的かつ計画的に展開する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償費			120,000	60,000
	消耗品費			64,195	32,526
	印刷製本費			45,360	
	通信運搬費			457,114	300,000
	調査委託料			297,000	
合計		0	0	983,669	392,526

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	長寿社会づくり事業交付金			983,000	0
		一般財源			669	392,526	
合計			0	0	983,669	392,526	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.3	1,750,367		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	第二次健康づくり計画の策定(29年度は基礎調査の実施及び計画策定のスケジュール作成)	活動			基礎調査は実施した	計画策定
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	平成29年度に実態把握のための基礎調査は実施したが、スケジュール作成及び計画策定委員会の設置まではできていないため、平成30年度にスケジュール作成及び計画策定委員会の設置、第一次計画の最終評価および基礎調査の分析を行い、第二次計画を策定する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成29年度 事務事業評価シート

No. 64

施目(政策)		中項目(施策)										小項目(基本事業)																	
2		1					2																						
実施計画名															事務事業名														
18															11														

事業 総合	対象	総合
	手段	総合
	意図	総合

出	H27			H28			H29			H30		
	決算額(円)			決算額(円)			決算額(円)			予算額(円)		
支出												
計	0			0			0			0		

入	H27			H28			H29			H30				
	決算額(円)			決算額(円)			決算額(円)			予算額(円)				
内訳	合	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
計	0			0			0			0				

委託	臨時	人工数	291,728	交付	無
----	----	-----	---------	----	---

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

又は成果指標		H27			H28			H29			H30			
1	総合	活動							1回			1回		
									100.0%					
2	研修	成果							20人			20人		
									16人					
									80.0%					
3														

H29	多様
B	

今後				
方針	拡充	④	②	①
	現状維持	③	⑤ ✓	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	皆減	縮小	現状維持	拡大

備考	
----	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
実施計画名		事務事業名				
16	ひきこもり支援事業	1	ひきこもり支援事業			

事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との親密な関係がもてない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)や家族が地域の中で相談できる体制を整備する。	対象	ひきこもり状態にある者やその家族等
		手段	面接相談、家庭訪問等
		意図	相談体制の確保

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳					
合計		0	0	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	相談件数	活動		随時 2	随時 4	随時
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	ひきこもり対策推進事業に基づき実施。まずは、相談件数を積み上げていくこととしており、ゼロ予算になっている。対応職員のスキルアップ、相談窓口の周知、県との役割の整理等を行っていき、相談体制が確保できるようにする。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
6	成人健康診査事業	4	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			

事業概要	I 子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券等配布 II 個別の受診勧奨・再勧奨 III 精密検査未受診者に対する受診再勧奨	対象	I、IIの子宮頸がんは21歳女性、乳がんは41歳女性(いずれも年度内) IIIは各がん検診の精密検査未受診者
	手段	I・II 個別郵送 III訪問や電話等による受診勧奨	
	意図	疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	19,701	47,048	12,246	45,000
	印刷製本費	606,355	118,800	100,710	236,000
	通信運搬費	701,630	126,047	100,196	234,000
	健康診査委託料	4,318,906	1,303,268	1,001,678	1,749,000
合計		5,646,592	1,595,163	1,214,830	2,264,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金	1/2	872,000	279,000	250,000
		地方債				
		その他				
一般財源			4,774,592	1,316,163	964,830	2,053,000
合計			5,646,592	1,595,163	1,214,830	2,264,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.25	1,255,658		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果	20%	20%	20%	20%
			11.90%	10%	14.40%	
			57.5%	50.0%	72.0%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	30%	30%	30%	30%
			15.60%	33.80%	25.80%	
			52.0%	113.0%	86.0%	
3	要精密検査受診率(年度末実績)	成果	100%	100%	100%	100%
			79.30%	87.60%	71%	
			79.3%	87.6%	71.0%	

H29目標達成度	B
課題及び改善策	クーポン券対象者は子宮がん検診21歳、乳がん検診41歳であり、特に子宮がん検診の対象者は21歳と出産経験のないものが多いため、検診に対する抵抗感が強い。対象者の受診勧奨についての検討が必要。要精密検査受診率向上に向けては具体策を検討し実施していく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	検診費:支給額がん及び乳がん検診の自己負担相当部分×検診件数の補助率1/2、事務費:厚生労働大臣が必要と定める単価×対象者数の補助率1/2 ただし、上限基準額(対象者数やクーポン利用率等から計算するシートがある)がありその基準額の補助率1/2となる
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
6	成人健康診査事業		9	健康管理システム改修事業(胃がん検診関係)		

事業概要	平成28年2月に改正された国の指針に基づく胃がん検診の実施方法等の変更に伴いシステムの改修を行った。		対象	健康管理システム	
	手段	システムの改修			
	意図	国及び県への報告業務を円滑に実施するため			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	設備保守委託料			756,000	
合計		0	0	756,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			756,000	
合計			0	0	756,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	健康管理システムの改修	活動			改修 改修済 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	今後必要があれば改修する

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	29年度事業終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
9	予防接種事業		3	定期予防接種事業(B型肝炎ワクチン)		

事業概要	予防接種法施行令の一部改正により(平成28年6月22日公布)B型肝炎が予防接種法に基づく定期予防接種の対象疾患として追加された。定期予防接種として、かかりつけ医で接種できるよう県医師会等と委託契約し広域で個別に実施する。	対象	予防接種法施行令の規定者(生後1歳に至るまで)
	手段	医療機関と委託契約し実施	
	意図	免疫水準の維持、接種機会の安定的な確保	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	予防接種委託料		6,775,004	11,874,060	13,132,980
合計		0	6,775,004	11,874,060	13,132,980

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,775,004	11,874,060	13,132,980
合計			0	6,775,004	11,874,060	13,132,980

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	B型肝炎ワクチンの接種率	活動		58.10%	95% 99.25% 104.5%	95%
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	対象者のほぼ全ての児が接種できている。引き続き、新生児訪問時や生後2週間での電話訪問時に予防接種の受け方等の確認は行っていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項 平成28年10月1日～定期接種開始。県への報告として、平成28年度の対象者は平成28年度の出生数(440人)とすることとされている。接種者は1回目343人、2回目311人、3回目112人で上記の実績は3回の接種率の平均値とした。平成29年度の接種率も同様に算出している。

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
17	救急医療体制の充実		2・4		休日救急医療対策事業	

事業概要	厚狭郡医師会及び小野田医師会が当番を決め、休日の9時から17時までの一次救急医療を担う。この10年間単価の見直しがなされていなかったこと及び両医師会から要望書の提出があったことから単価の見直しを行った。		対象	小野田医師会、厚狭郡医師会	
			手段	委託契約により市内の医師会員が輪番制で休日の診療を行う	
			意図	休日急患診療の確保	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	救急休日医療対策業務委託料	6,647,400	6,647,400	6,998,400	7,085,000
合計		6,647,400	6,647,400	6,998,400	7,085,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	サポート寄附金			351,000	
		一般財源		6,647,400	6,647,400	6,647,400	7,085,000
合計			6,647,400	6,647,400	6,998,400	7,085,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	協力医師会数	活動	2	2	2	2
			2	2	2	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	年間稼働日数	成果	72日	72日	72日	72日
			72日	72日	72日	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	休日の一次救急を両医師会に担ってもらうことにより、二次救急の輪番制病院の負担軽減になるため、今後も継続して実施していく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	地域医療推進事業		3・4	地域医療整備支援事業(准看護学院運営費の補助事業)		

事業概要	市内医療機関における看護師不足を補うため、准看護師を養成している厚狭郡医師会に対し准看護学院の運営費を補助している。		対象	厚狭准看護学院
	手段	運営費の一部を補助する		
	意図	准看護師を養成することで地域医療の充実に資する		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	准看護学院補助金	810,000	1,100,000	1,100,000	1,400,000
合計		810,000	1,100,000	1,100,000	1,400,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	サポート寄附金		290,000	290,000	500,000
		一般財源		810,000	810,000	810,000	900,000
合計			810,000	1,100,000	1,100,000	1,400,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	支援学院数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	地域医療の担い手確保対策として本学院の必要性は高く、今後も支援を継続していく必要がある。
----------	---	---------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	H29は、サポート寄附金(ふるさと納税)から290千円を充当している。
------	-------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	地域医療推進事業		6	公的病院支援事業		

事業概要	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行った。		対象	小野田赤十字病院
			手段	補助金交付
			意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	公的病院支援事業補助金	5,000,000	10,000,000	5,000,000	7,500,000
合計		5,000,000	10,000,000	5,000,000	7,500,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000,000	10,000,000	5,000,000	7,500,000
合計			5,000,000	10,000,000	5,000,000	7,500,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	助成金交付施設	活動	I 施設	I 施設	1施設	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	小野田赤十字病院は、市の南部(竜王中学校区)において唯一の一般病棟を有する病院であり、地域の診療所からの緊急入院、手術も行える病院である。また、緊急や長期入院が困難な高度急性期病院からの受入先ともなっている。よって、補助金を継続していく必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2	地域医療の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	地域医療推進事業		7	産科医等確保支援事業		

事業概要	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図った。		対象	市民病院
	手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する。		
	意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	産科医分娩手当補助金	2,200,000	2,480,000	3,640,000	3,600,000
合計		2,200,000	2,480,000	3,640,000	3,600,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金	1/3	733,000	808,000	1,040,000
		地方債				
		その他				
一般財源			1,467,000	1,672,000	2,600,000	2,400,000
合計			2,200,000	2,480,000	3,640,000	3,600,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	申請分娩件数	活動	220件	360件 248件 68.9%	300件 364件 121.3%	300件
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	市内の分娩施設及びそこに勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、分娩施設に補助金を交付することにより、産科医等の処遇改善を図る。
----------	---	---------	---

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
1	宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業		1	消防車両等整備事業費特別分担金支払事業		

事業概要	整備計画を実施している消防車両はいずれも老朽化により性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている。よって、消防自動車を更新するための負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。平成29年度は指揮車、広報車、高規格救急自動車を配備した。		対象	老朽化の著しい消防車両
	手段	消防局で消防自動車等更新計画を策定し、年次的に更新する。		
	意図	各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	宇部・山陽小野田消防組合分担金	2,738,000	42,521,000	5,763,000	6,354,000
合計		2,738,000	42,521,000	5,763,000	6,354,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,738,000	42,521,000	5,763,000	6,354,000
合計			2,738,000	42,521,000	5,763,000	6,354,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	車両整備数	活動	2台	3台	3台	3台
			2台	3台	3台	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
1	宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業		2	消防資機材整備事業費特別分担金支払事業		

事業概要	老朽化の著しい消防資機材の更新及び新たに必要となる消防資機材の整備を行った。		対象	消防組合が所有する消防資機材
	手段	消防局が作成する整備計画により、年次的に更新又は購入する。		
	意図	消防資機材の購入又は新規購入により、より効果的な消防活動を行う。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	宇部・山陽小野田消防組合分担金	2,103,000	2,324,000	3,800,000	2,557,000
合計		2,103,000	2,324,000	3,800,000	2,557,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,103,000	2,324,000	3,800,000	2,557,000
合計			2,103,000	2,324,000	3,800,000	2,557,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	資機材整備数	活動	消防用ホース等一式	消防用ホース等一式	消防用ホース等一式	消防用ホース等一式
			消防用ホース等一式	消防用ホース等一式	消防用ホース等一式	消防用ホース等一式
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
1	宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業		3	消防庁舎等整備事業費特別分担金支払事業		

事業概要	消防組合庁舎を維持、管理する事業。平成29年度は、小野田消防署女性仮眠室設置工事及び備品購入、宇部西消防署楠出張所備品整備、宇部西消防署駐車場整備を行った。		対象	消防組合が使用する庁舎
	手段	補修、修理及び建設		
	意図	庁舎の維持・管理、不具合のある庁舎を改善、防災拠点を整備し、消防活動の強化を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	宇部・山陽小野田消防組合分担金	0	686,000	2,549,000	166,000
合計		0	686,000	2,549,000	166,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	686,000	2,549,000	166,000
合計			0	686,000	2,549,000	166,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の完成・完了	活動		完成・完了 完成・完了 100.0%	完成・完了 完成・完了 100.0%	完成
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
1	宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業		4	公債費元利償還事業費特別分担金支払事業		

事業概要	公債費の元利償還金を支払う事業である。		対象	消防組合の公債費元利償還金
	手段	返済金額を基準財政需要額割又は両市協議による負担割合で定め、特別分担金に計上する。		
	意図	公債費元利返還		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	宇部・山陽小野田消防組合分担金	5,357,000	43,700,000	43,695,000	44,856,000
合計		5,357,000	43,700,000	43,695,000	44,856,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,357,000	43,700,000	43,695,000	44,856,000
合計			5,357,000	43,700,000	43,695,000	44,856,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	償還率	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
	実施計画名			事務事業名		
4	消防水利施設の整備事業		4	消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)		

事業概要	平成29年度より、水道局による水道施設(管路)の更新が行われている。それに伴い既存の消火栓の改良工事を行った。		対象	市内(水道局の更新計画による)	
	手段	消火栓改良			
	意図	消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	0	0	4,825,810	13,516,000
合計		0	0	4,825,810	13,516,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	0	4,825,810	13,516,000
合計			0	0	4,825,810	13,516,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備	活動			完了 完了 100.0%	完了
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	水道局が水道管路の更新を行う以上消火栓の改良は必須であり、水道管路の更新箇所が増加すれば消火栓改良工事も増加も必要となる。	成果の方向性	拡充	④	②	① ✓
現状維持				③	⑤		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	3	消防団活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	消防団施設・資機材の整備事業		1	消防団車両等の整備事業		

事業概要	老朽化の著しい車両・資機材を更新する。		対象	老朽化の著しい車両・資機材	
	手段	整備計画により年次的に更新する。			
	意図	車両・資機材を更新し、より効果的な消防活動を行う。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	備品購入費	20,800,800		8,100,000	
	役務費	20,783			
	公課費	18,700			
	合計	20,840,283	0	8,100,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金	石備	19,270,000		7,470,000
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,570,283		630,000
合計			20,840,283	0	8,100,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備数	活動	3		5	1
			3		5	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	整備計画に基づき、老朽化した車両・資機材を更新していき、より効果的な消防活動を行っていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	3	消防団活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	消防団施設・資機材の整備事業		2	消防団安全装備品整備事業(安全確保のための装備)		

事業概要	「消防団の装備の基準」が改正され、安全帽、救助用半長靴、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋を計画的に配備している。		対象	山陽小野田市消防団
	手段	整備計画により年次的に整備する。		
	意図	災害活動に従事する団員の生命・身体を守る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	需用費	1,347,300	1,331,914	1,205,911	1,583,000
合計		1,347,300	1,331,914	1,205,911	1,583,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,347,300	1,331,914	1,205,911	1,583,000
合計			1,347,300	1,331,914	1,205,911	1,583,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.35	2,042,095		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	活動指標	活動	整備	整備	整備	整備
			整備	整備	整備	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	計画的に安全装備品の整備を進めていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✓	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	防災体制整備事業		4		防災ラジオ助成事業	

事業概要	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要配慮者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。	対象	市民、自主防災組織、災害時要配慮者施設、市内事業所
		手段	自主防災組織、災害時要配慮者施設、市民、市内事業所に有償で配布する。
		意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	2,125,440	220,968		
合計		2,125,440	220,968	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	購入負担金	480,000	220,968		
		一般財源		1,645,440			
合計			2,125,440	220,968	0	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	防災ラジオの配布台数	成果	192台	110台	110台	110台
			106台	118台	42台	
			55.2%	107.3%	38.2%	
2						
3						

H29目標達成度	D	課題及び改善策
		地域コミュニティFM局と連携による防災ラジオを活用した情報伝達は、災害時には非常に有効であり、より多くの自主防災組織や市民などが活用できるよう普及啓発に努める必要がある。平成30年度からは総務課窓口以外でも、出前講座や、各種イベントにて出張販売を行う。また、全国瞬時防災システム(J-ALERT)との連動により、需要を拡大する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成27年度に購入した防災ラジオによる実際の購入負担金は、平成28年度 236,000円(118台) 平成29年度 84,000円(42台)
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	防災体制整備事業		8	総合的防災体制整備事業(災害応急工事委託料増崇分)		

事業概要	近年の集中豪雨の増加により、市民の生活に直接影響を及ぼす市道や法定外公共物の損壊が増加しており、それに伴って二次災害を防止するための緊急を要する災害応急工事も増加傾向にある。		対象	市民、自治会
			手段	二次災害防止のための応急工事
			意図	二次災害防止あるいは市民生活の停滞を回避する。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	災害応急工事委託料	13,122,248	21,642,000	1,961,280	2,058,000
合計		13,122,248	21,642,000	1,961,280	2,058,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,122,248	21,642,000	1,961,280	2,058,000
合計			13,122,248	21,642,000	1,961,280	2,058,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	災害応急工事件数	活動	66	69	10	設定しない
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
11	防災体制整備事業		9			防災情報システム整備事業(防災メールシステム利用料増崇分)

事業概要	災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の1つであり、その利用促進をより一層図る必要がある。また、大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員が	対象	市民、自治会、自主防災組織、職員
	手段	防災メールの適正運用、充実、普及促進	
	意図	災害時の情報を迅速かつ的確に情報伝達することにより、市民の生命を守る。	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	防災メール配信サービス料			77,760	78,000
合計		0	0	77,760	78,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			38,880	39,000
		一般財源			38,880	39,000
合計			0	0	77,760	78,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	防災メール登録件数	成果	3200	3200	3700	3700
			2940	3136	3353	
			91.9%	98.0%	90.6%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
B	<p>防災メールは気象警報、避難情報等の防災に関する重要な情報を得るツールである。登録者数は年々増加しているが、今後も更に登録者を増やし、防災に関する情報を市民に発信していかねばならないため、市広報などによる啓発に加え、出前講座や各種イベントで登録用のチラシを配布するなどの改善策を行う。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	高齢福祉課事業「見守りネットさんようおのだ」機能追加による登録枠の増加分。増加分の半額が高齢福祉課より支払われる。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		1	自主防災組織等育成事業		

事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。		対象	自主防災組織
	手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する。		
	意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	自主防災組織補助金	906,900	841,000	806,500	1,140,000
合計		906,900	841,000	806,500	1,140,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	906,900	841,000	806,500	1,140,000
合計			906,900	841,000	806,500	1,140,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			39	39	38	
2	自主防災組織組織率	成果	-	94.50%	93.20%	93.80%
			92.61	92.00%	91.00%	
			-	97.4%	97.6%	
3	研修会・説明会等件数	活動	2	2	2	2
			1	0	0	
			50.0%	0.0%	0.0%	

H29目標達成度	B	課題及び改善策	今後の方向性			
B		自主防災組織間においても活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動の必要性について継続して周知、啓発を図る必要がある。市では平成24年度に自主防災組織の訓練マニュアルを作成済みであるが、新しくして欲しいとの声があがっており、平成30年度更新予定である。更新した後は、自治会長宛に発送し、自主防災活動の発展・促進に努める。	成果の方向性	④	②	①
			拡充			
			現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
休廃止	⑦					
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

特記事項	自主防災組織組織率=(結成組織世帯数/山陽小野田市全世帯数)×100
------	------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		2		地域防災訓練事業	

事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する。	対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)
		手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う。
		意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地区防災会補助金	999,000	1,000,000	886,000	1,100,000
合計		999,000	1,000,000	886,000	1,100,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	999,000	1,000,000	886,000	1,100,000
合計			999,000	1,000,000	886,000	1,100,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動	11	11	11	11
			10	10	9	
			90.9%	90.9%	81.8%	
2	研修会・説明会等件数	活動	2	2	2	2
			1	1	0	
			50.0%	50.0%	0.0%	
3						

H29目標達成度	D	課題及び改善策
		地域間においても活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動の必要性について継続して周知、啓発を図る必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		6	ハザードマップ普及事業(臨時分・土砂災害)		

事業概要	本市においては、土砂災害防止法に基づき、平成23年度から平成24年度にかけ「土砂災害警戒区域」が指定されているが、平成28年9月末に「土砂災害特別警戒区域」についても指定される予定である。よって、「土砂災害特別警戒区域」を表わした土砂災害ハザードマップを作成する。	対象	市民、自治会、自主防災組織
	手段	ハザードマップの市民への周知及び作成	
	意図	災害に対応したハザードマップを市民に対し周知することにより、実際に災害に直面した場合、迅速かつ的確な対応が可能	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	印刷製本費			982,800	
合計		0	0	982,800	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金			155,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			827,800	
合計			0	0	982,800	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入
				0.15	875,183	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	ハザードマップ説明会(土砂災害警戒区域・徒区別警戒区域)	活動			6回 0 0.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	D	<p>平成29年度に新しく作成したハザードマップであり、市民から内容の説明を求められることがある。その際には、出前講座「ハザードマップについて」により対応する。</p>	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	土木課が作成した山陽小野田市土砂災害ハザードマップの印刷。150万円の国費を土木課と総務課で分けている。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		5	防災士育成事業		

事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、衰退させないために、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。		対象	市民
			手段	防災士の講習費用の一部を補助する。
			意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	防災士育成補助金	110,000	110,000	108,000	130,000
合計		110,000	110,000	108,000	130,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	110,000	110,000	108,000	130,000
合計			110,000	110,000	108,000	130,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,458,639		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	33	11	13	13
			11	8	11	
			33.3%	72.7%	84.6%	
2	市内防災士有資格者数	成果	120	100	110	112
			79	97	112	
			65.8%	97.0%	101.8%	
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策
		防災士の数と活動状況が地域によって格差が生じているため、防災士意見交換会等を開催して、市内防災士の情報共有を図る。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
	実施計画名			事務事業名		
12	地域防災力向上事業		7	ハザードマップ普及事業(臨時分・津波)		

事業概要	県が津波防災地域づくりに関する法律に基づき、本市において「津波災害警戒区域」の指定を行ったことに伴い、津波ハードマップを作成し、平成27年3月に浸水想定区域及び避難が必要な区域に全戸配布したが、市民の関心が非常に高いため、必要とする市民も多く、また、転入		対象	市民、自治会、自主防災組織	
			手段	ハザードマップの市民への周知	
			意図	災害に対応したハザードマップを市民に対し周知することにより、実際に災害に直面した場合、迅速かつ的確な対応が可能	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	印刷製本費			267,310	
合計		0	0	267,310	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			267,310	
合計			0	0	267,310	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入
				0.05	291,728	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H27	H28	H29	H30
1	なし				
2					
3					

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	→		成果の方向性	④	②	①
			拡充			
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
	実施計画名			事務事業名		
1	ハザードマップ整備普及事業		1	土砂災害ハザードマップ整備事業		

事業概要	平成24年5月に市内全域に土砂災害警戒区域が指定され、土砂災害ハザードマップを作成し、関係自治会の各戸に配布した。山口県では平成28年度中に特別警戒区域の指定を終える計画となっているため、その後速やかに土砂災害ハザードマップを修正する。		対象	関係自治会市民
	手段	ハザードマップの作成		
	意図	危険箇所の周知、警戒避難体制の整備を図り市民の生命を守る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委託料			2,691,360	
合計		0	0	2,691,360	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	50			1,345,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	50			1,346,360
合計			0	0	2,691,360	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	ハザードマップ作成	成果			作成業務完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	平成29年度で事業完了
------	-------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
	実施計画名			事務事業名		
1	公共施設の耐震化の推進		1	市役所本庁舎耐震化事業		

事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、31～32年度で施工する予定。		対象	市役所本庁舎
	手段	本庁舎耐震化等に係る基本計画を策定し、工事を行う。		
	意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料	3,132,000	0	8,100,000	
	測量調査委託料				1,453,000
	調査設計委託料				45,355,000
	地質調査委託料				14,827,000
	立木伐採委託料・消耗品費				20,100,000
合計		3,132,000	0	8,100,000	81,735,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	50%				6,858,000
		県支出金					
		地方債	75%				56,000,000
		その他					
		一般財源		3,132,000	0	8,100,000	18,877,000
合計			3,132,000	0	8,100,000	81,735,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.6	3,500,734		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	庁内プロジェクトチームの会議開催回数	活動	2回			
			2回			
			100.0%			
2	老朽化調査等業務委託に基づく成果の納品	活動			1式	
					1式	
					100.0%	
3	測量、地質調査、樹木伐採、耐震補強工事実施設計、老朽化対策工事実施設計	活動				1式

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>様々な検討を行って「居ながら工事」に方針を転換し、行政機能と市民サービスを低下させず、経費を抑制させていくこととした。今年度実施する実施設計の中で、工法、工程を詳細に検討し、懸念される騒音、振動、粉塵の対策を講じていく。また、耐震補強だけでなく、約20年程度の長寿命化を図るための老朽化対策を施していく。同様に実施設計を行って、掛かる経費を明らかにし、電気設備や給排水設備等、優先順位をつけながら、財政事情や経済的な合理性にも配慮しつつ順次更新を計画していく。来年度から実施する工事に際しては、業務継続への支障の最小化と利用者の安全確保を図っていく。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
	実施計画名			事務事業名		
1	住宅・建築物耐震化促進事業		1	住宅・建築物耐震化促進事業		

事業概要	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物		対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、多数利用建築物
			手段	耐震診断及び耐震改修について補助金を交付
			意図	民間建築物の耐震性の確保

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	耐震診断員派遣業務委託料	310,000	620,000	1,116,000	1,240,000
	耐震診断・改修事業補助金	0	600,000	305,000	600,000
合計		310,000	1,220,000	1,421,000	1,840,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	155,000	610,000	710,000	920,000
		県支出金	1/4	77,000	305,000	355,000	460,000
		地方債					
		その他					
		一般財源	1/4	78,000	305,000	356,000	460,000
合計			310,000	1,220,000	1,421,000	1,840,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.6	3,353,935		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	民間木造住宅耐震診断件数	活動	10件	10件	20件	20件
			5件	10件	18件	
			50.0%	100.0%	90.0%	
2	民間木造住宅改修件数	活動	1件	1件	1件	1件
			0件	1件	1件	
			0.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度		課題及び改善策	より効果的な制度周知について検討する。
B	➔		

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化
	実施計画名			事務事業名		
10	学校施設耐震化事業		1	埴生小・中学校整備事業		

事業概要	埴生小学校の校舎の耐震化と国・県が進める小中連携教育の充実強化を図るため、埴生中学校の用地を拡げ、埴生小学校の校舎を移転改築し、中学校校舎を改修し、施設一体型の学校施設を整備する。平成29年度は、実施設計、地質調査等を行った。		対象	埴生小・中学校の施設
	手段	埴生中学校の敷地を拡げ、小中一体型の学校施設を整備する		
	意図	埴生小学校の校舎の耐震化と小中連携教育の充実強化		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査設計委託料			30,425,322	
	地質調査委託料			13,371,480	
	工事請負費				483,101,000
	用地購入費		28,678,500		
	その他		17,982,581	3,087,398	13,660,000
合計		0	46,661,081	46,884,200	496,761,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/3			45,859,000	
		県支出金					
		地方債	95%、90%		34,500,000	42,700,000	417,200,000
		その他					
		一般財源			12,161,081	4,184,200	33,702,000
合計			0	46,661,081	46,884,200	496,761,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.4	2,333,822		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	基本設計	活動		完了 完了 100.0%		
2	実施設計	活動			完了 完了 100.0%	
3	児童棟建築工事	活動				着工

H29目標達成度	A	課題及び改善策

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	地方債(合併特例債95%、学校教育施設等整備事業債90%)
------	-------------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
1	海岸保全対策整備事業		1	刈屋漁港海岸保全施設整備事業		

事業概要	刈屋漁港海岸は、昭和36年完成以来50年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。		対象	刈屋漁港海岸		
	手段	漁港海岸施設の整備		意図	海岸の保全、施設の延命化	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	計画策定委託料			17,712,000	
合計		0	0	17,712,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	50		8,856,000	
		県支出金	17		3,011,040	
		地方債				
		その他				
		一般財源			5,844,960	
合計			0	0	17,712,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	1,452,756		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	保全計画策定	活動			完了 完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	今回の保全計画策定及び平成30年度に行う、埴生漁港海岸、梶漁港海岸の保全計画策定を基に4漁港の施設の更新及び補修を計画的に行う必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
1	海岸保全対策整備事業		3	高泊漁港海岸保全施設整備事業		

事業概要	高泊漁港海岸は、昭和29年完成以来60年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。		対象	高泊漁港海岸	
	手段	漁港海岸施設の整備			
	意図	海岸の保全、施設の延命化			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	計画策定委託料			5,400,000	
合計		0	0	5,400,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	50		2,700,000	
		県支出金	17		918,000	
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,782,000	
合計			0	0	5,400,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.35	1,452,756		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	保全計画策定	活動			完了 完了 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	今回の保全計画策定及び平成30年度に行う、埴生漁港海岸、梶漁港海岸の保全計画策定を基に4漁港の施設の更新及び補修を計画的に行う必要がある。
----------	---	---------	---

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	海岸保全対策整備事業		1	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)		

事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成18～31年度、総延長2,503m。		対象	松屋・埴生地区の護岸等	
	手段	県営事業による護岸整備工事における負担金を支出する。			
	意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	5,000,000	5,000,000	2,340,000	7,500,000
合計		5,000,000	5,000,000	2,340,000	7,500,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	4,500,000	4,500,000	2,100,000	6,750,000
		その他					
		一般財源	10	500,000	500,000	240,000	750,000
合計			5,000,000	5,000,000	2,340,000	7,500,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備延長(m)	活動	87	83	41	30
			87	83	41	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ベース:%)	活動	74	81	83	84
			74	81	83	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。 また、旧堤防を取り壊すため、台風襲来時の被害が発生しないよう一度に広い範囲の工事ができない。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	海岸保全対策整備事業		1	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)		

事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度、総延長2,350m。		対象	黒崎開作地区の護岸等	
	手段	県営事業による護岸整備工事における負担金を支出する。			
	意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	2,000,000	4,903,000	2,300,000	7,500,000
合計		2,000,000	4,903,000	2,300,000	7,500,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	1,800,000	4,410,000	2,000,000	6,750,000
		その他					
		一般財源	10	200,000	493,000	300,000	750,000
合計			2,000,000	4,903,000	2,300,000	7,500,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	整備延長(m)	活動	37	97	52	35
			37	97	52	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ベース:%)	活動	52.3	58	60	61.7
			52.3	58	60	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	関係漁協の海苔養殖に配慮した期間に工事を行うため、事業工期が長くなる。 また、旧堤防を取り壊すため、台風襲来時の被害が発生しないよう一度に広い範囲の工事ができない。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	海岸防災事業		1	海岸防災事業負担金		

事業概要	山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場などの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を支出する。本港地区、大浜地区	対象	海岸護岸、北竜王排水機場
	手段	県が行う改修事業費の一部を負担する	
	意図	未整備地区の海岸保全事業の促進	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	12,474,864	10,609,920	15,427,800	23,200,000
合計		12,474,864	10,609,920	15,427,800	23,200,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	11,200,000	9,549,000	13,800,000	20,880,000
		その他					
		一般財源	10	1,274,864	1,060,920	1,627,800	2,320,000
合計			12,474,864	10,609,920	15,427,800	23,200,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業箇所数	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	海岸高潮対策は、防災において喫緊の課題であるため、山口県に事業進捗を働きかける。	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
				④	②	①	
				③	⑤	✓	
				⑥			
	⑦						
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

特記事項	平成30年度より304m延び、全延長が6,748mとなった。
------	--------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	海岸防災事業		2	自然災害防止事業負担金(海岸)		

事業概要	国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるようへドロ除去や施設更新を行う必要がある。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態になっているため流下断面を確保する対策が必要がある。		対象	海岸施設
	手段	県が行う改修事業費の一部を負担する		
	意図	未整備地区の自然災害防止事業の促進		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	5,704,020	1,608,984	1,431,216	2,500,000
合計		5,704,020	1,608,984	1,431,216	2,500,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	5,700,000	1,500,000	1,200,000	2,400,000
		その他				
		一般財源	4,020	108,984	231,216	100,000
合計			5,704,020	1,608,984	1,431,216	2,500,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業箇所数	活動	3	3	3	3
			3	3	3	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	拡充	④	②	①	
			現状維持	③	⑤	✓	
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性							

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全
	実施計画名			事務事業名		
3	土砂災害危険箇所整備事業		2 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(県事業)			

事業概要	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が社会資本整備総合交付金で事業を行う。市は、事業費の10%を負担金として負担する。		対象	国(県)の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設
	手段	県が行う急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業費の一部を負担する。		
	意図	緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより地域における安全の向上を図る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金	3,180,816	4,168,800	1,797,660	6,000,000
合計		3,180,816	4,168,800	1,797,660	6,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90	2,800,000	3,700,000	1,600,000	5,400,000
		その他					
		一般財源	10	380,816	468,800	197,660	600,000
合計			3,180,816	4,168,800	1,797,660	6,000,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(藤ヶ谷地区)	成果		測量設計	用地測量	対策工事
				完了	完了	
			100.0%	100.0%		
2	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(梶上地区)	成果		測量設計	対策工事	対策工事
				完了	完了	
			100.0%	100.0%		
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	梶上地区は平成29年度で完了
------	----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全
	実施計画名			事務事業名		
3	土砂災害危険箇所整備事業		4 急傾斜地崩壊対策事業(県事業)			

事業概要	危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊等に対する対策工事を行う。	対象	急傾斜地崩壊危険区域
		手段	県が行う急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。
		意図	急傾斜地の崩壊から人命を守る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	県事業負担金			399,924	1,500,000
合計		0	0	399,924	1,500,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債			100,000	600,000
		その他			199,962	750,000
		一般財源			99,962	150,000
合計			0	0	399,924	1,500,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	急傾斜地崩壊対策事業(波瀬の崎地区)	活動			測量設計 完了 100.0%	用地測量
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	拡充	④	②	①	
			現状維持	③	⑤	✓	
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
			コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全
	実施計画名			事務事業名		
3	土砂災害危険箇所整備事業		1	土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)		

事業概要	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。	対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した施設
		手段	施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採
		意図	施設の健全な維持管理

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	草刈等委託料	216,000	0	298,000	300,000
合計		216,000	0	298,000	300,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	216,000		298,000	300,000
合計			216,000	0	298,000	300,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	伐採等が必要な急傾斜指定箇所(箇所)	活動	1	0	1	1
			1	0	1	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性				
A	急傾斜地の伐採は、作業条件が厳しいことや伐採木の処分費用が高額である。また、地元からの要望に対して状況の予算額での対応が困難であるため、予算の充足を望む。	拡充	④	②	①	✓
		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
				皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
	実施計画名			事務事業名		
5	高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理事業	1	高速道路を跨ぐ橋梁点検事業			

事業概要	「道路法施行規則」に基づき、宇部下関自動車道を跨ぐ橋梁について、年次的に点検及び補修を行う。		対象	衣田橋、朝向橋、峠橋
	手段	NEXCO西日本に点検・診断業務を委託する。		
	意図	橋梁の点検及び補修等により、車両等の安全を確保する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査委託料		1,468,169	850,060	1,300,000
合計		0	1,468,169	850,060	1,300,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 基金		650,000		
		一般財源		818,169	850,060	1,300,000
合計			0	1,468,169	850,060	1,300,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	点検回数	活動		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	→	拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤ ✓	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
	実施計画名			事務事業名		
4	雨水排水施設管理事業		2	広瀬ポンプ場修繕事業		

事業概要	市道には、線路下を通る道路(アンダーパス)に浸水を防ぐためのポンプを設置している箇所がある。これらの施設が電飾等の影響を受けて修繕が必要となっている。	対象	市道(アンダーパス部)ポンプ場
		手段	施設の修繕
		意図	アンダーパス部の浸水を防ぐ

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	修繕料			993,492	
合計		0	0	993,492	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100			993,492
合計			0	0	993,492	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	修繕件数(件)	成果			1 1 100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	今後の方向性			
			拡充	④	②	①
			現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

特記事項	平成29年度で事業完了
------	-------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
	実施計画名			事務事業名		
6	小規模河川保全事業		1	河川浚渫事業		

事業概要	市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年月により土砂が堆積しており河積阻害率(河道障害)が高まっている。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力の低下による河川の氾濫が危惧されるため、堆積土を計画的に浚渫する。		対象	準用河川及び普通河川	
	手段	浸水被害を及ぼす河川の浚渫			
	意図	浸水被害の軽減			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,860,840	4,723,920	2,606,040	1,000,000
合計		1,860,840	4,723,920	2,606,040	1,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	1,860,840	4,723,920	2,606,040
合計			1,860,840	4,723,920	2,606,040	1,000,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	河川浚渫工事(箇所)	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	課題及び改善策		今後の方向性				
	A	→	拡充	④	②	①	✓
			現状維持	③	⑤		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性							

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
実施計画名		事務事業名				
7	浸水対策事業	2	東下津地区内水対策整備事業			

事業概要	東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受けてきた。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置したが、近年の豪雨により平成21年平成22年に連続して浸水被害が発生している。このため、浸水被害を軽減する喫緊の対策を検討し実施する。		対象	狭間川流域の浸水地域
	手段	基本計画策定、実施設計、ポンプ増設		
	意図	市民の生命・財産を守る		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	4,861,080	30,672,000		767,000
	工事請負費			70,310,160	362,000,000
	旅費				274,000
	手数料				10,000
	消耗品費				68,000
合計		4,861,080	30,672,000	70,310,160	363,119,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債		30,600,000	70,300,000	362,000,000
		その他				
		一般財源	4,861,080	72,000	10,160	1,119,000
合計			4,861,080	30,672,000	70,310,160	363,119,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.4	2,333,822		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	土木工事 (流入水路、管路工事)	成果	詳細設計	詳細設計	土木工事	土木工事
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	建築工事 (電気棟、燃料タンク棟)	成果	詳細設計	詳細設計		建築工事
			完了	完了		
			100.0%	100.0%		
3	電気・機械設備工事 (ポンプ1t/m3×3台、発電機等)	成果	詳細設計	詳細設計		電気・機械設備工事
			完了	完了		
			100.0%	100.0%		

H29目標達成度	課題及び改善策
A	工事時期は非出水期(11月~4月)に制限され通年での施工が困難である。また、敷地が狭く各工事の同時進行には詳細な調整が必要である。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
	実施計画名			事務事業名		
1	雨水排水対策事業		3	雨水排水ポンプ場整備事業(長寿命化)		

事業概要	若冲雨水排水ポンプ場は平成3年に供用開始し、施設の経年劣化が認められる。それらの老朽化した施設を、山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、計画的に改築・更新をする。	対象	若冲雨水排水ポンプ場
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
		意図	雨水排水を円滑に行い内水から低地を守る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費	5,529,600	57,024,000	0	50,000,000
合計		5,529,600	57,024,000	0	50,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	2,764,800	28,512,000		25,000,000
		県支出金				
		地方債	2,400,000	25,600,000		22,500,000
		その他				
		一般財源	364,800	2,912,000		2,500,000
合計			5,529,600	57,024,000	0	50,000,000

会計種別	特会(下水)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	1件	0件	
			100.0%	100.0%	0.0%	
2	ストックマネジメント策定	活動				1件
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
D	交付金の内示額が少なく、予定していた長寿命化工事を中止した。中止した工事は30年度に実施する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	① ✓	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	浸水対策事業		1	高千帆地区浸水対策事業		

事業概要	高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。	対象	高千帆地区
	手段	浸水対策の立案とそれに基づき事業化を進める。	
	意図	浸水防除による低地の保全を図る。	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	4,320,000	0	0	10,000,000
合計		4,320,000	0	0	10,000,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	2,160,000	0	0	5,000,000	
		県支出金					
		地方債	補助90%				4,500,000
		その他					
		一般財源	繰入金	2,160,000	0	0	500,000
合計			4,320,000	0	0	10,000,000	

会計種別	特会(下水)	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	浸水対策基礎調査・事業計画変更	活動	事業計画変更業務完了			
			100.0%			
2	詳細設計	活動		詳細設計未着手	詳細設計中止	詳細設計
				0.0%	0.0%	
3	浸水対策工事	活動				

H29目標達成度	D
課題及び改善策	詳細設計については、平成29年度に実施する計画であったが処理場の改築事業に事業費が必要となり予算が確保できなかったため、実施時期の見直しを行い平成30年度に実施する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	① ✓	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
10	通学路安全対策事業		1	通学路安全対策事業		

事業概要	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない市道の危険箇所について、路側帯を整備し通学路の安全向上を図る。		対象	自転車、歩行者(児童・生徒)
			手段	路側帯の整備(路肩の拡幅、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)
			意図	通学路の安全環境向上

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費	16,285,960	14,796,960	17,726,720	20,897,920
	公有財産購入費	2,378,202			
	補償補填及び賠償金	717,089			
	合計	19,381,251	14,796,960	17,726,720	20,897,920

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	55	10,518,000	7,964,000	9,473,250	11,000,000
		県支出金					
		地方債	40	7,700,000	5,800,000	6,700,000	8,100,000
		その他					
		一般財源	5	1,163,251	1,032,960	1,553,470	1,797,920
合計			19,381,251	14,796,960	17,726,720	20,897,920	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.55	3,209,006		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	歩道及び路側帯等整備延長(m)	成果	230	194	388	整備延長
			230	194	274	
			100.0%	100.0%	70.6%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性				
	C	事業を繰り越した。	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
コスト投入の方向性			皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	H28→29 繰越額 6,503,040円 H29→30 繰越額 9,897,920円
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	防犯外灯助成事業		1・2	防犯外灯助成事業		

事業概要	防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助することにより、自治会の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。 平成25年度から10年間を目途にLED化を促進する。		対象	自治会等
	手段	器具の新設、修理(LED促進含む)に対して補助をする。		
	意図	自治会の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることより、地域の安全の確保を図る。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	防犯外灯設置補助金	9,645,900	8,309,000	7,848,800	7,858,000
	消耗品費	6,061	47,451	0	14,000
合計		9,651,961	8,356,451	7,848,800	7,872,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	地域づくり推進事業	1,817,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		一般財源		7,834,961	6,356,451	5,848,800	5,872,000
合計			9,651,961	8,356,451	7,848,800	7,872,000	

会計種別	一般	経常・臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,917,278		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	防犯外灯助成新設・修理灯数	活動	633灯	635灯	611灯	
2	防犯外灯助成修理灯数(促進分)	活動	380灯	482灯	378灯	
3	LED化率	成果	30%	40%	50%	65%
			35%	45%	60%	
			116.7%	112.5%	120.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策
A	防犯外灯のLED化は、自治会等の電気料金の負担軽減、また、電力消費が抑えられることから地球温暖化対策にも貢献できるため、蛍光灯からLED灯に取り替える自治会が増えており、LED灯の早期設置を希望する自治会が多い。平成25年度から10年間でLED化率100%を目指しており、計画目標より少し早く促進化が行われている。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
21	防犯カメラ設置事業		1	くし山地下道防犯カメラ設置事業		

事業概要	くし山地下道は、小野田駅と小中高校等を結ぶ重要な歩行者用の地下道である。このため、地元警察から防犯カメラの設置を要望されており、歩行者の安全確保のために防犯カメラを設置する。	対象	くし山地下道利用者
		手段	防犯カメラの設置4台
		意図	地下道利用者の安全確保

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	機械器具費			793,800	
合計		0	0	793,800	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	100			793,800	
		一般財源					
合計			0	0	793,800	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	設置台数(台)	成果			4 4 100.0%	
2						
3						

H29 目標 達成 度	A	課題及び改善策	今後の方向性			
			成果の方向性	④	②	①
			③	⑤		
			⑥			
			⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

特記事項	平成29年度で事業完了 サポート寄付金充当事業
------	----------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	4	空き家対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	空き家適正管理推進事業		1	空家等対策の強化事業		

事業概要	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。空家の実態調査を行い、その結果を反映させた空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空家等
	手段	空家の現況調査、空家等対策計画を作成し、空家等に関する必要な措置を適切に行う	
	意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空家等の活用を促進させ、空家の放置を抑制する。	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬			34,000	72,000
	実態調査委託料			6,696,000	0
	システム改修委託料			0	389,000
	庁用器具費			153,252	0
	合計	0	0	6,883,252	461,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2			3,348,000	0
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				3,535,252	461,000
合計			0	0	6,883,252	461,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.7	4,084,189		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	協議会の開催回数	活動			随時 3回	随時
2	空き家実態調査	活動			実態調査 完了 100.0%	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	平成30年10月頃までに空家等対策計画を作成し、それに基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。この計画や空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切に管理されていない空き家の所有者等に対して、指導、勧告等を行う。空家等の増加抑制策、利活用施策、除却等を促すために、支援施策等を実施していく必要がある。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活センターの相談体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	地方消費者行政活性化事業		1	地方消費者行政活性化事業		

事業概要	国民生活センター主催の研修への参加や法律専門家に助言業務を委託することにより、相談員等の資質向上や消費生活センターの機能強化を図る。高齢者の消費者被害を防止するために、民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。基金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。		対象	全市民
	手段	専門事例研修に参加及び法律専門家に助言委託する。		
	意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活を確保する。		

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	給料	1,681,200	1,705,200	1,717,200	1,712,000
	職員手当等	857,877	902,888	920,716	922,000
	共済費	607,248	576,411	602,241	704,000
	相談業務委託料	390,000	390,000	390,000	390,000
	旅費他	439,766	407,660	400,840	445,000
合計		3,976,091	3,982,159	4,030,997	4,173,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金	100%	3,897,190	3,944,977	4,030,997
		地方債				
		その他				
		一般財源		78,901	37,182	0
合計			3,976,091	3,982,159	4,030,997	4,173,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				1.5	5,815,871		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	相談員等の高度事例講座参加(職員4人中1人あたりの回数)	活動	2	2	2	2
			2	2.8	2.5	
			100.0%	140.0%	125.0%	
2	相談件数	活動	370	344	441	
3						

H29目標達成度	課題及び改善策		今後の方向性			
	A	消費者を取り巻く契約システム等の複雑化・高度化が進む中、高齢者からの相談件数が増加している。相談内容も複雑多様化しているため、今以上の相談員等の資質向上が急務である。(法律の改正やだましの手口の多様・複雑化、システムの多様・複雑化)	成果の方向性	④	②	①
			拡充			
			現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
休廃止	⑦					
			皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	県支出金の負担割合は1/2であるが、残り1/2については、県が予算の範囲内で負担を行っているため、実績は100%となった。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	6	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活センターの相談体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	地方消費者行政活性化事業		2	悪質商法被害防止のための「通話録音装置」設置事業		

事業概要	高齢者の消費者トラブルの相談が増加しており、悪質商法の被害も多く発生している。特に判断能力の低下した高齢者の被害が多いことから、国のモデル事業によって実証された「警告メッセージ付通話録音装置」の普及促進を図るため、県の推奨する事業として実施する。		対象	全市民(希望者)	
	手段	通話録音装置の設置により、機器の普及促進等を図る。			
	意図	被害の未然防止や情報の収集を図る。			

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	消耗品費	259,177		0	0
	印刷製本費		151,200	0	0
合計		259,177	151,200	0	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	消耗品費	259,177		
		県支出金	印刷製本費		151,200	0
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			259,177	151,200	0	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	875,183		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	通話録音装置の貸出	活動	20	20	20	20
			9	4	11	
			45.0%	20.0%	55.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
C	民生委員やケアマネジャー等の各団体に参加する等、普及啓発を行っており、一定の周知は得られた。しかし、通話録音装置設置事業は、実際の通話内容を録音するため、個人情報取扱いについて市民の理解を得ることが難しく、また機器の貸与であることにより、設置数が伸び悩んでいる。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	ゼロ予算事業(平成27年度に機器を購入し、継続して設置(貸出)事業を行っている。)
------	---